

全 国 町 村 長 大 会 要 望 (案)

○大規模震災・豪雨災害等からの復旧・復興と 全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化・・・1	○孤独・孤立対策の推進・・・・・・・・・・4 5
○地域からの活力ある国づくりに向けた地方創生と デジタル社会の更なる推進・・・・・・・・1 3	○教育施策等の推進・・・・・・・・・・4 6
○町村自治の確立・・・・・・・・・・1 6	○町村消防の充実強化・・・・・・・・・・5 3
○町村財政基盤の確立・・・・・・・・・・1 8	○暴力の根絶と安全・安心の まちづくりの充実強化・・・・・・・・5 4
○デジタル化施策の推進・・・・・・・・・・2 4	○参議院議員選挙における合区の解消等・・・・・・・・5 5
○地域保健医療対策の推進・・・・・・・・・・2 8	○人権擁護の推進・・・・・・・・・・5 7
○少子化対策とこども・子育て政策の推進・・・・・・・・3 3	○米軍機による低空飛行訓練の実施・・・・・・・・5 9
○障害者保健福祉施策の推進・・・・・・・・・・3 6	○北方領土の早期返還・・・・・・・・・・6 0
○介護保険制度の円滑な実施・・・・・・・・・・3 7	○竹島の領土権の確立・・・・・・・・・・6 1
○医療保険制度の安定運営の確保・・・・・・・・4 1	○尖閣諸島海域における領海侵犯・・・・・・・・6 2
○国民年金事務の一元化の実現・・・・・・・・4 4	○国民保護・安全対策等の推進・・・・・・・・6 3

令和 5 年 10 月 19 日
政務調査会行政委員会

1. 大規模震災・豪雨災害等からの復旧・復興と全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化

行政委員会関係
財政委員会関係
経済農林委員会関係
(令和5年10月19日現在)

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等								
<p>1. 大規模震災・豪雨災害等からの復旧・復興と全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化 (復興庁・内閣府・総務省・法務省・財務省・厚生労働省・農林水産省・国土交通省・経済産業省・文部科学省・環境省・防衛省)</p> <p>東日本大震災から 12 年を迎え、国は、「第 2 期復興・創生期間」においても、引き続き、必要な支援を実施しているが、被災地においては、地域ごとに復興の進捗状況にばらつきが見られるほか、東京電力福島第一原発事故の影響を受けた地域では、いまだ約 3 万人の住民が故郷を離れ、避難生活を余儀なくされているなど、依然として厳しい状況に置かれている。</p> <p>また、令和 4 年 7 月から 9 月の豪雨等、近年頻発する記録的な豪雨・大型台風により、人的・物的に甚大な被害が発生するとともに、産業や観光業等に多大な影響が生じており、復旧・復興には国による万全な支援が不可欠である。</p> <p>我が国は、地震列島であり、急峻な山地や河川が多く、災害を受けやすい国土であることから、その被害を最小限にとどめるため、大地震やその後の台風・豪雨等災害を教訓とした全国的な防災・減災対策の強化が急務である。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>I. 東日本大震災からの復興</p> <p>1. 「第 2 期復興・創生期間」における万全な財政支援等</p> <p>「第 2 期復興・創生期間」においても、引き続き、財政基盤の脆弱な被災町村が、復興事業を着実かつ円滑に推進できるよう、国は、「基本方針」(令和 3 年 3 月 9 日閣議決定)に基づき、万全な財政措置を講じること。</p> <p>復興庁については、被災町村の意見を十分に踏まえ、必要な事業が確実に実施できるよう、十分な予算を確保するとともに、復興庁を司令塔として全省庁体制で復興及び諸課題解決に取り組む体制を構築すること。</p> <p>2. 復興特別所得税の税率引下げ及び課税期間の延長を行うに当たっては、復興事業の着実な実施に影響を及ぼすことがないよう、国は責任をもって復興・復旧に要する財源を確実に確保すること。</p>	<p>1. 大規模震災・豪雨災害等からの復旧・復興と全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化 (復興庁・内閣府・総務省・法務省・財務省・厚生労働省・農林水産省・国土交通省・経済産業省・文部科学省・環境省・防衛省)</p> <p>東日本大震災から 12 年を迎え、国は、「第 2 期復興・創生期間」においても、引き続き、必要な支援を実施しているが、被災地においては、地域ごとに復興の進捗状況にばらつきが見られるほか、東京電力福島第一原発事故の影響を受けた地域では、いまだ約 3 万人の住民が故郷を離れ、避難生活を余儀なくされているなど、依然として厳しい状況に置かれている。</p> <p>また、<u>令和 4 年 7 月から 9 月令和 5 年 6 月から 9 月</u>の豪雨等、近年頻発する記録的な豪雨・大型台風により、人的・物的に甚大な被害が発生するとともに、産業や観光業等に多大な影響が生じており、復旧・復興には国による万全な支援が不可欠である。</p> <p>我が国は、地震列島であり、急峻な山地や河川が多く、災害を受けやすい国土であることから、その被害を最小限にとどめるため、大地震やその後の台風・豪雨等災害を教訓とした全国的な防災・減災対策の強化が急務である。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>I. 東日本大震災からの復興</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p>	<p>前文(修正)</p> <p>○復興庁資料</p> <ul style="list-style-type: none">・災害発生時の避難者の数：47 万人・現在の避難者の数：3 万人 (R5. 8) (うち福島県内避難者：2. 7 万人)・行方不明者：2, 553 人・応急仮設住宅入居者数：0. 1 万人 (R5. 5) <p>・令和 5 年 6 月から 9 月にかけて発生した線状降水帯や大型台風により記録的豪雨となった。</p> <p>1. (参考)</p> <table><tr><td>・R6 年度復興庁予算概算要求額</td><td>(R5 年度予算)</td></tr><tr><td>復興庁所管分</td><td>4, 313 億円 (5, 523 億円)</td></tr><tr><td><u>各府省所管分</u></td><td><u>1, 215 億円 (1, 778 億円)</u></td></tr><tr><td>計</td><td>5, 527 億円 (7, 301 億円)</td></tr></table> <ul style="list-style-type: none">・第 2 期復興・創生期間：R3 年度～R7 年度・復興庁の設置期間：令和 13 (2031) 年 3 月まで <p>2. (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">・令和 5 年度税制改正の大綱 (R4. 12. 23 閣議決定) において、防衛力強化に係る財源措置のための税制措置として復興特別所得税の税率を 1 %引下げたうえ期間を延長し、防衛費として所得税額に新たに 1 %課税することが盛り込まれた。	・R6 年度復興庁予算概算要求額	(R5 年度予算)	復興庁所管分	4, 313 億円 (5, 523 億円)	<u>各府省所管分</u>	<u>1, 215 億円 (1, 778 億円)</u>	計	5, 527 億円 (7, 301 億円)
・R6 年度復興庁予算概算要求額	(R5 年度予算)									
復興庁所管分	4, 313 億円 (5, 523 億円)									
<u>各府省所管分</u>	<u>1, 215 億円 (1, 778 億円)</u>									
計	5, 527 億円 (7, 301 億円)									

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>3. 医療・福祉サービスの確保等被災者・避難者への支援 (1)被災者・避難者に対する医療・福祉サービスを安定的・持続的に提供するため、必要な医療職・介護職等の確保等十分な支援を行うこと。</p> <p>(2)高齢者を始めとする被災者・避難者、児童・生徒及び教職員の心のケアについて、十分な支援を行うこと。</p> <p>4. 地域産業の復興支援 (1)農林水産業の復旧・復興に向け、農業・農村の復興マスタープラン及び水産基本計画等によって着実に推進すること。</p> <p>(2)東京電力福島第一原発事故に伴う風評被害により、日本産食品の輸入停止、又は証明書を要求する国・地域が、現在でもなお多数に及んでいるため、放射性物質を迅速かつ効率的に検査する方法を開発するとともに、諸外国による輸入規制の緩和・撤廃に向けた交渉を強力に推進すること。</p> <p>(3)被災した事業者の二重債務問題等の解決に向け、引き続き債権買取支援等を行うため、中小企業組合等共同施設等災害復旧事業及び中小企業再生支援事業を引き続き継続すること。</p> <p>5. 復興事業については、復興が完了するまでの間、現地の意見を十分に踏まえ着実に推進すること。</p> <p>6. 被災市町村への人的支援 全国の市町村から人的支援を行う「市町村職員の派遣スキーム」等による職員派遣については、派遣元・派遣先自治体に対する財政支援を継続すること。</p> <p>Ⅱ. 原子力災害対策 1. 原子力災害からの復興 『「第 2 期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針』に基づき、原子力災害からの復興を着実に進めるとともに、必要な財源や復興を支えるための制度を確保すること。 また、町村によって復興の状況や直面する課題が異なることから、一律の復興施策ではなく、復興のステージに応じたきめ細かな対応を図れるよう、必要に応じて第 2 期復興・創生期間の財源フレームを見直すこと。</p>	<p>3. 医療・福祉サービスの確保等被災者・避難者への支援 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>4. 地域産業の復興支援 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p> <p>5. 同 左</p> <p>6. 同 左</p> <p>Ⅱ. 原子力災害対策 1. 同 左</p>	<p>3. 医療・福祉サービスの確保等被災者・避難者への支援 (1)（参考） 令和 5 年度予算では、被災地における福祉・介護人材確保事業のため、1.5 億円（令和 4 年度:1.5 億円）が計上された。</p> <p>4. 地域産業の復興支援 (1)原子力災害被災 12 市町村の営農再開面積は、震災前の 46%（令和 4 年度末時点）。福島県の沿岸漁業等は令和 3 年 3 月に試験操業を終え、本格操業への移行段階。水揚量は震災前の 22%（令和 4 年末時点） ・福島県高付加価値産地展開支援事業（令和 6 年度予算概算要求額 27 億円）</p> <p>(2)輸入規制措置を講じた 55 か国の区に・地域のうち、48 か国・地域が規制を撤廃、7 か国・地域が継続</p> <p>(3)中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（令和 6 年度概算要求額 9.9 億円。中小企業再生支援事業（同 4.5 億円）</p> <p>6. （参考） 東日本大震災における中長期の職員派遣（地方自治法に基づく職員派遣）に要する経費については、派遣先自治体に対して復興特別交付税により全額措置（その他の災害は、派遣先自治体に対して特別交付税により実績額の 8 割が措置）。</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>2. 福島第一・福島第二原子力発電所の廃炉に向けた取組の安全確保</p> <p>(1)福島第一原子力発電所の廃炉に当たっては、安全を最優先として、「中長期ロードマップ」に基づき、世界の英知を結集し、国が前面に立ち、総力を挙げて取り組み、確実に結果を出すこと。特に、使用済燃料や燃料デブリの取出しなどリスクの高い作業に当たっては、現場におけるリスク管理を徹底させ、周辺環境に影響を与えることのないようにすること。</p> <p>また、福島第二原子力発電所の廃炉に当たっても安全を最優先に取り組むこと。</p> <p>(2)中長期ロードマップに処理・処分方法が明記されていない使用済燃料や燃料デブリを含む放射性廃棄物については、原子力政策を推進してきた国の責任において、その処理・処分方法の具体的な議論を進め、適切に処分すること。</p> <p>また、福島第二原子力発電所の使用済燃料についても、処分方法の具体的な議論を進め、適切に処分すること。</p> <p>(3)今後の廃炉作業を担う作業員や現場を管理できる人材の計画的な育成・確保に国としても積極的に取り組むこと。</p> <p>3. ALPS 処理水の処分にに関する責任ある対応</p> <p>(1)ALPS 処理水については、福島だけでなく我が国全体の問題として、国民の理解を深めていくことが重要である。引き続き、処理水の処分にに関する基本方針等への理解が得られるよう取り組むこと。</p> <p>(2)IAEA 等第三者機関による客観性・透明性及び信頼性の高い情報発信など、風評被害の発生防止に向けた対策に万全を期すこと。</p> <p>また、水産業など海洋放出処分による影響が懸念される事業者が、将来に向け安心して事業を継続していけるよう、行動計画に基づく対策を確実に実施すること。</p>	<p>2. 福島第一・福島第二原子力発電所の廃炉に向けた取組の安全確保</p> <p>(1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p> <p>3. ALPS 処理水の海洋放出に関する責任ある対応</p> <p>(1)ALPS 処理水については、福島だけでなく我が国全体の問題として、国民の理解を深めていくことが重要である。引き続き、処理水の処分にに関する基本方針等への理解が得られるよう取り組むこと。</p> <p><u>ALPS 処理水の海洋放出においては、処理過程の透明性を確保した上で確実に実施するとともに、地元関係者等の立会いによる環境モニタリングの実施など、客観性、透明性及び信頼性の高い安全対策を講じること。</u></p> <p><u>また、希釈放出設備の安全性の向上やトラブルの未然防止に努め、設備や環境モニタリングの値などに異常が確認された場合には、迅速かつ確実に放出を停止すること。</u></p> <p>(2)IAEA 等第三者機関による客観性・透明性及び信頼性の高い情報発信など、風評被害の発生防止に向けた対策に万全を期すこと。</p> <p>また、水産業など海洋放出処分による影響が懸念される事業者が、将来に向け安心して事業を継続していけるよう、行動計画に基づく対策を確実に実施すること。</p> <p><u>処理水の海洋放出は、廃炉が完了するまでの長期間にわたることから、トリチウムに関する科学的な性質や、国内外におけるトリチウムの処分状況、環境モニタリング結果に加え、処理水の測定結果や希釈放出設備の運転状況など、正確で分かりやすい情報発信を継続的に行うこと。</u></p> <p><u>また、IAEA 等の国際機関と連携し、第三者による監視と透明性の確保に努め、科学的な事実に基づく情報を積極的に発信するなど、国内はもとより、水産物の輸入規制を強化した国外の理解醸成に向け、不断の取組を行うこと。</u></p>	<p>3. ALPS 処理水の処分にに関する責任ある対応</p> <p>(1)（修正）</p> <p>令和 5 年 8 月 24 日、ALPS 処理水の海洋放出が開始されたことを踏まえた修文</p> <p>（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">• R5. 9. 5「ALPS 処理水関連の輸入規制強化を踏まえた水産業の特定国・地域依存を分散するための緊急支援事業」に関する予備費 207 億円が閣議決定。• ALPS 処理水の海洋放出以降の一部の国・地域の輸入規制強化等を踏まえ、科学的根拠に基づかない措置の即時撤廃を求めていくとともに、全国の水産業支援に万全を期すべく、800 億円の基金による支援や東京電力による賠償に加え、特定国・地域依存を分散するための緊急支援を実施するもの。• 8 月 24 日以降、中国は原産地が日本である水産物の輸入を全面的に暫定的に停止。香港は 10 都県（福島、宮城、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、長野、新潟）の水産物、海塩、海藻について、マカオは、生鮮食品、動物性食品、海塩、海藻について輸入禁止。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(3) 対策を講じても風評被害が発生した場合は、被害者の立場に寄り添った賠償を東京電力に行わせるなど、国が最後まで責任をもって対応すること。</p> <p>(4) 処理水の元となる汚染水の発生量をこれまで以上に抑制させるとともに、トリチウム分離技術の確立に向け、世界の英知を結集させ、総力を挙げて取り組むこと。</p> <p>4. 住民帰還に向けた環境整備と被災者等への支援の充実</p> <p>(1) 避難指示を受けた住民全てが将来に希望を持てるよう、帰還者への十分な生活再建支援とともに、教育、医療、介護・福祉、商業施設の復旧・再開・営業継続、道路整備、地域公共交通網の構築、魅力ある働く場づくりなど、帰還に向けた環境整備を更に促進すること。</p> <p>特に、保健医療福祉を担う人材不足が依然として深刻であることから、医師・看護職員、介護職員等の人材確保に向けた支援を強化すること。</p> <p>(2) 避難指示が解除された市町村への移住・定住の促進や交流・関係人口の拡大に向けた予算を十分確保するとともに、魅力あるまちづくりへの支援を行うこと。</p> <p>(3) 特定復興再生拠点区域（以下、「拠点区域」）の機能強化を促進させるため、復興拠点施設の整備に対する継続した支援や農地の荒廃抑制及び再生のための支援について、十分な財政措置を含め、充実を図ること。</p> <p>また、現場保管が続く 8,000Bq/kg 以上の建設発生土について、早急に中間貯蔵施設への搬入を決定すること。</p>	<p>(3) 対策を講じても風評被害が発生した場合は、被害者の立場に寄り添った賠償を東京電力に行わせるなど、国が最後まで責任をもって対応すること。</p> <p><u>処理水海洋放出により新たな風評を発生させないよう、農林水産業や観光業をはじめ、幅広い業種に対する万全な風評対策に責任をもって取り組むこと。特に、水産業についてはその影響が懸念されることから、将来にわたって生業を継続し、次世代へ確実に繋いでいけるよう必要な対策を徹底的に講じること。</u></p> <p><u>また、対策を講じても風評被害が発生した場合には、国が最後まで責任をもって、迅速かつ確実な賠償を東京電力に行わせること。</u></p> <p>(4) 同 左</p> <p>4. 住民帰還に向けた環境整備と被災者等への支援の充実</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>	<p>(2)（参考）</p> <p>福島再生加速化交付金（令和 6 年度予算概算要求額 607 億円）</p> <p>(3)（参考）</p> <p>特定復興再生拠点整備事業（令和 6 年度予算概算要求額 370 億円）、特定帰還居住区域整備事業（事項要求）</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等																						
<p>(4) 特定帰還居住区域の設定に当たっては、地元町村と真摯に協議を重ね、その意向を十分踏まえるとともに、認定された区域において住民が一日も早く安定して生活を再建できるよう、早期に除染等に取り組むこと。</p> <p>なお、帰還意向のある住民が故郷で安全・安心に暮らすためには自宅周辺の農地の除染が必要であるほか、営農再開を目的とした帰還したい住民、生きがいのための農業再開を目指す住民も少なからずいることから、農地の取扱いについて格別の配慮を行うこと。</p>	<p>(4) 特定帰還居住区域の設定に当たっては、地元町村と真摯に協議を重ね、その意向を十分踏まえるとともに、<u>こと。また、認定された区域において住民が一日も早く安定して生活を再建できるよう、早期に除染等に取り組むとともに、インフラ整備に伴い発生する高線量の土壌等について、復興の妨げとなることがないよう、事業実施前に除染を行うなど国が責任をもって必要な措置を講じること。</u></p> <p>なお、帰還意向のある住民が故郷で安全・安心に暮らすためには自宅周辺の農地の除染が必要であるほか、営農再開を目的とした帰還したい住民、生きがいのための農業再開を目指す住民も少なからずいることから、農地の取扱いについて格別の配慮を行うこと。</p>	<p>(4) (修正)</p> <p>特定復興再生拠点区域の整備において、8,000 Bq/kg 以上の建設発生土の取り扱いが問題となっていることから、特定帰還居住区域の整備においても同様の問題が生じないよう、整備事業を実施する前に除染を実施することを求めることを追加。</p> <table><tr><th colspan="2">区域</th><th>時期</th><th>対応</th></tr><tr><td rowspan="7">帰 還 困 難 区域</td><td>特定復興再生拠点区域</td><td>R4. 6</td><td>葛尾村及び大熊町で避難指示解除</td></tr><tr><td rowspan="4">(葛尾村、大熊町、双葉町、浪江町、富岡町、飯館村)</td><td>R4. 8</td><td>双葉町で避難指示解除</td></tr><tr><td>R5. 3</td><td>浪江町で避難指示解除</td></tr><tr><td>R5. 4</td><td>富岡町で避難指示解除</td></tr><tr><td>R5. 5</td><td>飯館村で避難指示解除</td></tr><tr><td rowspan="2">拠 点 区 域 外</td><td>R3. 8</td><td>「特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けた避難指示解除に関する考え方」を決定</td></tr><tr><td>R5. 6</td><td>福島特措法改正が公布・施行（「特定帰還居住区域」）</td></tr></table>	区域		時期	対応	帰 還 困 難 区域	特定復興再生拠点区域	R4. 6	葛尾村及び大熊町で避難指示解除	(葛尾村、大熊町、双葉町、浪江町、富岡町、飯館村)	R4. 8	双葉町で避難指示解除	R5. 3	浪江町で避難指示解除	R5. 4	富岡町で避難指示解除	R5. 5	飯館村で避難指示解除	拠 点 区 域 外	R3. 8	「特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けた避難指示解除に関する考え方」を決定	R5. 6	福島特措法改正が公布・施行（「特定帰還居住区域」）
区域		時期	対応																					
帰 還 困 難 区域	特定復興再生拠点区域	R4. 6	葛尾村及び大熊町で避難指示解除																					
	(葛尾村、大熊町、双葉町、浪江町、富岡町、飯館村)	R4. 8	双葉町で避難指示解除																					
		R5. 3	浪江町で避難指示解除																					
		R5. 4	富岡町で避難指示解除																					
		R5. 5	飯館村で避難指示解除																					
	拠 点 区 域 外	R3. 8	「特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けた避難指示解除に関する考え方」を決定																					
		R5. 6	福島特措法改正が公布・施行（「特定帰還居住区域」）																					
<p>(5) 帰還意向のない住民の土地や家屋の取扱いについては、地元町村と真摯に協議を重ね、その意向を十分踏まえながら、帰還困難区域全ての避難指示解除に向けて最後まで責任をもって取り組むこと。</p>	(5) 同 左																							
<p>(6) 避難指示解除区域における防犯・防火対策を更に強化するため、十分な支援を講じること。</p>	(6) 同 左																							
<p>(7) 避難指示区域等で増殖した野生鳥獣が周辺地域を含め、甚大な被害を及ぼしていることから、住民帰還に向けた環境整備を進めるため、抜本的な鳥獣被害防止対策を講じること。</p>	(7) 同 左																							
<p>(8) 災害時要配慮者である高齢者や障害者、乳幼児などに対する見守りや心のケア等の取組への支援を強化すること。</p>	(8) 同 左																							
<p>(9) 子ども・被災者生活支援法に基づく施策の実施に当たっては、被災者の意見や地域の実情に十分配慮し、真に被災者が必要とする施策を講じること。</p> <p>また、放射性物質の健康に対する影響は将来的に顕在化するとされているため、福島県や影響が及んでいる他の地域の住民に対する健康検査や疾病予防、治療等に万全の措置を講じること。</p>	(9) 同 左																							
<p>(10) 全国の児童生徒及び国民が放射線や福島県の実情に係る知識を正しく理解することができるよう、福島特措法に基づき、教育委員会や学校が行う取組への支援をしっかりと行うとともに、いじめや風評、差別等を防止する教育を推進すること。</p>	(10) 同 左																							

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望 (案)	改 正 理 由 等
(11) 原子力災害地域での企業誘致を更に促進させるため、自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金制度を継続するとともに、十分な予算を確保すること。	(11) 同 左	(11) (参考) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金 (令和 6 年度予算概算要求額 130 億円)
(12) 避難地域において、除染や除去土壌等の仮置き場から返地された農地において、営農再開時に不具合が生じている場合には、必要な措置を講じること。	(12) 同 左	
(13) 避難地域の営農再開を滞りなく進めるためには、地域の実情を踏まえた継続的な取組が不可欠であるので、営農再開関連事業を継続し、十分な予算を確保すること。 また、避難指示解除の遅れた地域や特定復興再生拠点区域の営農再開を加速させるため、福島県高付加価値産地展開支援事業の予算を確保し、産地形成を支援すること。	(13) 同 左	
5. 被害の実態に見合った賠償と賠償請求未了者への周知等 原子力損害の賠償に当たっては、被害の実態に見合った賠償を確実かつ迅速に行わせること。 また、賠償請求未了者への請求手続きの周知や相談等を始め、商工業者・農林業者の営業損害や個別請求に対し、誠意ある対応を徹底させるとともに、相当因果関係がある損害が継続する限り、確実に賠償させること。 さらに、放射性物質に係る各種検査費用やそれに伴う人件費、風評払拭に向けた取組等の行政費用等、市町村が支払った経費についても、確実に負担させること。	5. 同 左	
6. フォローアップ除染の実施と放射性廃棄物処理の加速化 (1) フォローアップ除染の実施など除染後の線量実態に応じた必要な措置を確実に実施するとともに、必要な経費は国が確実に負担すること。 また、除去土壌の減容・再利用の技術開発や実証実験の実施に当たっては、安全を最優先に、国民理解の醸成を図りながら進めること。	6. フォローアップ除染の実施と放射性廃棄物処理の加速化 (1) 同 左	
(2) 間伐等の森林整備と放射性物質対策の一体的な実施、帰還困難区域にある農業用ダム・ため池における放射性物質対策を第 2 期復興・創生期間以降も事業が完了するまで実施できるよう、必要な予算を確保すること。	(2) 同 左	

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(3)「中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送に係る実施計画」に基づき、拠点区域等から発生した除去土壌等の搬入を着実に進めるとともに、特定廃棄物埋立処分事業により処分される廃棄物を含め、国が責任をもって福島県内の放射性廃棄物を安全に管理・貯蔵すること。</p> <p>また、法律で規定されている中間貯蔵施設へ搬入開始後 30 年以内の県外最終処分に向けて、全国的な理解醸成活動を更に推進するとともに、最終処分地の選定等の具体的な方針・工程を早期に明示すること。</p>	<p>(3)同 左</p>	<p>(3) (参考)</p> <p>中間貯蔵施設は、福島県内の除染に伴い発生した土壌や廃棄物等を最終処分までの間、安全に集中的に貯蔵する施設として、東京電力福島第一原子力発電所を取り囲む形で、大熊町・双葉町に整備することとしている。</p> <p>・中間貯蔵関連事業：環境省令和 6 年度概算要求額 1,008 億円</p> <p>(内訳) 中間貯蔵施設の整備等に必要な調査、用地の取得等 19 億円、中間貯蔵施設の整備、管理運営、除去土壌等の輸送等 920 億円、県外最終処分に向けた除去土壌等の減容・再生利用に関する技術開発等 66 億円 他</p> <p>・法律に基づき、中間貯蔵開始後 30 年以内に福島県外での最終処分を完了するための必要な措置に係る取組の進捗状況について、毎年国会に報告されている。</p>
<p>7. 風評払拭及び風化防止に向けた取組の強化</p> <p>(1)「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」に基づき、原子力災害に伴う風評払拭及び風化防止に向け、国内外に対する正確な情報発信を強化すること。とりわけ、福島県産品の販路回復・開拓やインバウンドを含めた観光誘客の促進、教育旅行の回復に向けた継続的な取組が重要であることから、市町村が行う取組への財政支援について、十分な財源を継続的に確保すること。</p>	<p>7. 風評払拭及び風化防止に向けた取組の強化</p> <p>(1)同 左</p>	<p>7. 風評払拭及び風化防止に向けた取組の強化</p> <p>(1) (参考)</p> <p>・風評払拭・リスクコミュニケーション強化対策 (令和 6 年度概算要求額 20 億円)</p>
<p>(2)福島県農林水産業復興創生事業による生産から流通・販売に至る総合的な対策について、風評の影響がなくなるまで継続して実施するとともに、流通実態調査の結果に基づき、流通関係団体への指導・助言等必要な措置を引き続き講じること。</p>	<p>(2)同 左</p>	
<p>8. 福島イノベーション・コースト構想の更なる推進</p> <p>(1)福島イノベーション・コースト構想を推進し、震災・原発事故により甚大な被害を受けた福島県浜通りにおける産業の集積と交流人口の拡大、人材の育成を図るとともに、本構想により生み出される成果を我が国全体へ波及させること。</p>	<p>8. 福島イノベーション・コースト構想の更なる推進</p> <p>(1)同 左</p>	<p>8. 福島イノベーション・コースト構想の更なる推進</p> <p>(1) (参考)</p> <p>福島イノベーション・コースト構想関連事業 (令和 6 年度予算概算要求 60 億円)</p>
<p>(2)福島国際研究教育機構については、「世界に冠たる創造的中核拠点」として、地域と連携し、世界最先端の研究開発や新産業の創出、人材育成等の機能を発揮できるよう、長期的・安定的な財源及び人員を十分確保すること。</p> <p>また、施設整備に当たっては、県・市町村のまちづくりと緊密に連携した計画を早期に示すとともに、国際研究産業都市の形成を図るため、研究者が安心して生活できる周辺環境の整備に取り組むこと。</p>	<p>(2)同 左</p>	<p>(2) (参考)</p> <p>福島国際研究教育機構関連事業 (令和 6 年度概算要求額 187 億円)</p> <p>・同機構は令和 5 年 4 月に設立。</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>9. 原発の安全規制等の在り方</p> <p>(1) 原発の安全規制等については、原発行政に対する国民の不安と不信が払拭されていないため、国民の信頼回復に向け万全を期すこと。</p> <p>特に、原発事故から得た教訓等を今後の安全規制や原子力政策に確実に反映させること。</p> <p>(2) 原発の再稼働に当たっては、電力需給の見込みだけで判断するのではなく、未曾有の自然災害等を想定した安全面の検証を徹底し、地元自治体や住民の納得を得た後に再稼働の是非を決めること。</p> <p>(3) 原発立地地域等の住民の安全・安心を確保するため、緊急避難用道路や災害用重機搬入路等を早急に整備するとともに、原子力防災対策の在り方について科学的知見に基づき見直すこと。</p> <p>(4) 有事に備えた原子力発電施設等の防護対策を強化すること。</p> <p>Ⅲ. 集中豪雨・地震等による大規模災害からの復旧・復興</p> <p>1. 令和 4 年 7 月から 9 月の豪雨等、近年頻発する記録的な豪雨・大型台風により、多数の死傷者や河川の氾濫による大規模な浸水、土砂崩れや、道路・橋梁等交通インフラの寸断、油の流出による汚染や倒木による大規模停電等、被害が甚大化している。</p> <p>また、東日本大震災や平成 28 年熊本地震以降も、近年では平成 30 年北海道胆振東部地震や令和 4 年福島県沖地震をはじめとする大規模地震が発生し被害をもたらしている。</p> <p>したがって、被災町村が早期に復旧・復興できるよう、国庫補助金や特別交付税をはじめとした地方財政措置による十分な財政支援を講じること。</p> <p>特に、町村が整備している光ファイバ網の災害復旧については、デジタル社会を支えるインフラ基盤としての重要性に鑑み、道路等の災害復旧と同等の国庫補助金、地方財政措置とすること。</p> <p>なお、個別避難計画の策定については、介護支援専門職や福祉専門職との連携が重要であることから、国における連携体制の構築及び財政支援の拡充を図ること。</p> <p>2. 非常時における電源や通信確保のための資機材の整備を図るとともに、電気、ガス、上下水道等のライフラインや交通インフラの早急な復旧のための連携体制を強化すること。</p> <p>また、住宅の応急修理等に対する支援対象条件の拡大や、被災児童・生徒に対する学用品の給与に係る限度額の引上げ等、災害救助法における応急救助内容の拡充を図ること。</p>	<p>9. 原発の安全規制等の在り方</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p> <p>Ⅲ. 集中豪雨・地震等による大規模災害からの復旧・復興</p> <p>1. 令和 4 年 7 月から 9 月令和 5 年 6 月から 9 月の豪雨等、近年頻発する記録的な豪雨・大型台風により、多数の死傷者や河川の氾濫による大規模な浸水、土砂崩れや、道路・橋梁等交通インフラの寸断、油の流出による汚染や倒木による大規模停電等、被害が甚大化している。</p> <p>また、東日本大震災や平成 28 年熊本地震以降も、近年では平成 30 年北海道胆振東部地震や令和 4 年福島県沖地震をはじめとする大規模地震が発生し被害をもたらしている。</p> <p>したがって、被災町村が早期に復旧・復興できるよう、国庫補助金や特別交付税をはじめとした地方財政措置による十分な財政支援を講じること。</p> <p>特に、町村が整備している光ファイバ網の災害復旧については、デジタル社会を支えるインフラ基盤としての重要性に鑑み、道路等の災害復旧と同等の国庫補助金、地方財政措置とすること。</p> <p>なお、個別避難計画の策定については、介護支援専門職や福祉専門職との連携が重要であることから、国における連携体制の構築及び財政支援の拡充を図ること。</p> <p>2. 同 左</p>	<p>Ⅲ. 集中豪雨・地震等による大規模災害からの復旧・復興</p> <p>1. (修正)</p> <ul style="list-style-type: none">令和 5 年 6 月から 9 月にかけて発生した線状降水帯や大型台風により記録的豪雨となった。個別避難計画策定経費（福祉専門職等の参画に対する報酬や事務経費）は地方交付税措置（7 千円程度/人）が講じられているが、策定後も計画の実行性を担保するため計画の更新等による事務経費が発生することから継続的な事業実施のために直接補助による財政支援を求める。個別避難計画の策定状況（R5. 1. 1 時点） 策定済 9. 1% (159 団体)、一部策定済 65. 7% (1, 144 団体)、未策定 25. 2% (438 団体) <p>2. (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">被災時に損傷を受けた学用品について、就学に必要な学用品を整える場合に、現在の災害救助法における費用の限度額では必要な額に及ばないことから引上げを求めている。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>3. 平成 28 年熊本地震、平成 29 年 7 月九州北部豪雨、平成 30 年 7 月豪雨、令和元年東日本台風、令和 2 年 7 月豪雨、令和 4 年 8 月大雨、令和 4 年台風 14 号等による災害からの復旧・復興を支援するため、全国の市町村から人的支援を行う「市町村職員の派遣スキーム」等による職員派遣については、派遣元・派遣先自治体ともに財政負担が生じないよう万全の措置を講じること。</p> <p>4. 大規模災害時に生じる災害廃棄物の処理については、被災町村の負担とならないよう、国において万全の財政支援措置を講じること。</p> <p>5. 大規模災害時に生じた内水氾濫等の対策については、継続的な事業運営が実施できるよう、雨水排水対策事業に要する経費に対し、財政支援の強化を図ること。</p> <p>6. 近年、全国各地で甚大な被害をもたらす災害が頻発していることから、災害からの早急な復旧・復興のため、長期的な視点に立った恒久的財源としての「復旧・復興税（仮称）」の創設による基金の設置や「災害復旧国債（仮称）」の創設等、税財源の確保を検討すること。</p> <p>7. 被災住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例について、被災地の実情に応じて適用期間を延長すること。</p> <p>IV. 全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化</p> <p>1. 「災害対策基本法」「大規模災害からの復興に関する法律」「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」「首都直下地震対策特別措置法」「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」が円滑に運用できるよう、町村に対し、技術的・財政的支援を行うこと。</p> <p>また、頻発化する豪雨・大型台風等の風水害や火山災害等、広域化・激甚化する自然災害に対応する必要な法制度・対策を整備すること。</p>	<p>3. 同 左</p> <p>4. 同 左</p> <p>5. 同 左</p> <p>6. 同 左</p> <p>7. 同 左</p> <p>IV. 全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化</p> <p>1. 同 左</p>	<p>4. （参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害等廃棄物処理事業費補助金（環境省） 令和 6 年度予算概算要求額：200 百万円（R5:200 百万円） 災害その他の事由のために実施した生活環境の保全上特に必要とされる廃棄物の収集、運搬及び処分にかかる事業。 補助率：1/2（直接補助事業） 本補助金の補助裏分に対して、8 割を限度として、特別地方交付税が措置される。 <p>5. （参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> 内水氾濫にかかる対策について、排水ポンプ場等の整備後のランニングコストに多額の経費がかかっている。 <p>6. （参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害からの復旧・復興に当たっては、国民に広く負担する税方式により、発災以前からの財源確保も必要と考えられる。 <p>7. （参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和 5 年度税制改正により熊本地震、平成 30 年 7 月豪雨、令和 2 年 7 月豪雨についての特例措置は 2 年間延長。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>2. 国土強靱化基本計画及び計画に位置づけられた防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策については、計画的な事業執行に有効な当初予算で措置するとともに、事業を着実に実施できるよう、安定的かつ十分な財源を確保すること。</p> <p>また、対策期間の終了後についても、町村が安心して国土強靱化に取り組めるよう、積極的な対策を継続すること。</p>	<p>2. 国土強靱化基本計画及び計画に位置づけられた防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策については、計画的な事業執行に有効な当初予算で措置するとともに、事業を着実に実施できるよう、安定的かつ十分な財源を確保すること。</p> <p>また、<u>改正国土強靱化基本法</u>を踏まえ、対策期間の終了後についても、町村が安心して国土強靱化に取り組めるよう、積極的な対策を継続すること。</p>	<p>2. (修正)</p> <ul style="list-style-type: none">改正国土強靱化基本法が、令和 5 年 6 月 14 日可決・成立し、実施計画（国土強靱化実施中期計画）の策定が法定化された。国土強靱化基本計画が令和 5 年 7 月 28 日（閣議決定）に変更され、5 か年加速化対策後の国土強靱化の着実な推進に向け、改正国土強靱化基本法に基づき必要な検討を行うとしている。
<p>3. 大規模停電や交通インフラの寸断等の発生は、エネルギーの供給や輸送・物流を阻害し、災害による直接的な被害を受けた地域以外でも住民の生活に多大な影響を及ぼすことから、連鎖的な被害が発生しないよう万全な対策を講じること。</p>	<p>3. 同 左</p>	<p>3. (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">道路ネットワークの機能強化対策（高規格道路のミッシングリンク解消等）の推進（国土交通省） 迅速な復旧・復興のため、高規格道路のミッシングリンク解消等により道路ネットワークの機能強化対策を推進する。令和 6 年度概算要求額：4,968 億円の内数（前年比 1.19）無電柱化の推進（国土交通省） 電柱の倒壊による電線の断線や道路閉塞をなくす。 令和 6 年度概算要求額：4,968 億円の内数（前年比 1.19）
<p>4. 災害時に避難所として使用される体育館等における耐震化、空調設備の設置、非常用電源の整備や、災害対応の中核的役割を担う役場庁舎の耐震化に対し財政支援を強化すること。</p>	<p>4. 同 左</p>	<p>4. (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">公立学校施設の整備（文科省）：令和 6 年度概算要求額：2,097 億円（R5:687 億円）⇒非構造部材の耐震対策、避難所としての防災機能強化、空調設置、洋式化を含めたトイレ改修等
<p>5. 町村では技術系職員の不足により、老朽化したインフラの点検・改修等に支障が生じる懸念があることから、国や県による人的支援や民間事業者の活用に対する支援等を強化すること。</p>	<p>5. 同 左</p>	<p>5. (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">総務省によると、令和 5 年 4 月現在、全市区町村のうち約 4 割で建築技師が、約 3 割で土木技師がいない状況となっている。総務省は令和 2 年度から「技術職員の充実による市町村支援・中長期派遣体制の強化」として都道府県等が技術職員増員を図り、技術職員不足の市町村を支援し、増員された職員の人件費に対して、特別交付税による財政措置が講じられている。
<p>6. 「緊急浚渫推進事業」「緊急防災・減災事業」及び「緊急自然災害防止対策事業」については、迅速かつ、効果的な事業運営が図られるよう、対象事業を拡充するとともに、引き続き十分な財源を確保すること。</p> <p>また、ハザードマップの作成及び更新等には多額の費用や長期にわたる作成期間を要することから、ハザードマップの作成等に対する財政的・技術的支援の拡充を図ること。</p>	<p>6. 同 左</p>	<p>6. (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">水害ハザードマップの作成等には、防災・安全交付金の効果促進事業を活用すれば、補助が受けられるが、インフラ老朽化対策等の基幹事業を実施していない場合は、同事業を活用できない。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
7. 地方公共団体の庁舎等について、災害時の人命救助で重要とされる 72 時間以上稼働が可能な非常電源装置等の整備及び機器の更新や燃料タンクの増設に対する財政支援の強化を図ること。 また、災害時に非常用電源として公民館等の小規模施設でも活用できる電気自動車の購入等に対する財政支援を拡充すること。	7. 同 左	7. (参考) ・72 時間以上の稼働を整備できているのは、市町村では全体の 58.3%となっている。(総務省消防庁：非常用電源に関する調査、R5. 3. 29 発行) ・燃料タンクの増設や災害バルクの整備等については、経済産業省の推進事業補助金があるが、中小企業 2/3、市町村 1/2 と市町村への補助率が少ない。 令和 6 年度概算要求額：42 億円 (R5：43 億円) ・「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」(経産省) 令和 6 年度概算要求額：1, 076 億円 (R5：200 億円)
8. 南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模地震、津波、火山噴火、集中豪雨に対し、観測・監視体制を強化するとともに、国の関係機関を含めた広域防災体制を早期に構築すること。 また、自治体との連携の下、これら災害に対する調査研究が、より一層推進されるよう、必要額を確保すること。	8. 同 左	8. (参考) ・自然災害に対する強靱な社会に向けた研究開発の推進(文科省)：令和 6 年度概算要求額：180 億円 (R5：111 億円) ⇒地震・津波観測網の構築・運用、火山調査研究等
9. 被災者生活再建支援法について、同一災害による被災者世帯の公平を期すため、「10 世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村」などの適用要件を見直すとともに、対象となる被災世帯を「半壊」など日常生活に大きな支障が生じる世帯にも拡大すること。	9. 同 左	9. (参考) ・現在の被災世帯の対象は「中規模半壊」(損壊率 30～40%) まで
10. 耐震対策緊急促進事業に係る地震防災対策用資産の取得促進に係る税制上の優遇措置の対象エリアを拡大すること。	10. 同 左	10. (参考) ・大規模地震対策が必要とされる一定の地域内で、不特定多数の者が出入りする施設、危険物を取り扱う施設、一般旅客運送事業等を管理・運営する個人又は法人が地震防災対策のため、①緊急地震速報受信装置、②緊急遮断装置、③感震装置を取得した場合について税制上の優遇措置が受けられるもの。 ・対象エリアは首都直下地震緊急対策地域、南海トラフ地震防災対策推進地域、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に限定されており拡大を求める。
11. 大規模盛土造成地の滑動崩落対策を推進するため、宅地耐震化推進事業における補助率の嵩上げ及び補助要件の緩和を行うこと。	11. 同 左	11. (参考) ・宅地耐震化推進事業では、大規模盛土造成地の変動予測調査や滑動崩落防止事業へ補助を実施。(交付率 1/4～1/2) 盛土面積や人家戸数等の要件がある。
12. 災害救助法における救助実施市の指定に当たっては、都道府県と指定都市の連携体制の確認を確実に行うなど、広域的な災害時に必要な物資の供給、役務の提供等に不均衡が生じないよう万全を期すこと。	12. 同 左	12. (参考) ・災害救助法による救助実施市の指定は平成 31 年 4 月 1 日から施行。 ・指定に当たっての確認が不十分であれば不均衡が生じる可能性があることから着実な実施を求める。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
13. 海岸事業、急傾斜地崩壊対策事業を始めとした土砂災害防止事業及び治山治水事業を推進すること。 特に、最近の集中豪雨等の災害の多発を踏まえ、防災・減災の観点から、水源地域における治水やダム放流等の在り方を再検討するほか、災害の発生のおそれがある老朽ため池や急傾斜地等の危険箇所の整備を推進するため、必要額を確保すること。	13. 同 左	13. (参考) ・防災重点農業用ため池緊急整備事業（農水省）：令和 6 年度概算要求額額：503 億円（R5：411 億円） ・社会資本整備総合交付金（令和 6 年度概算要求額：6,563 億円、R5：5,492 億円）の内数で急傾斜地崩壊対策事業を実施。
14. 火山地域の防災対策に万全を期するため、土石流対策として火山砂防事業及び地域防災対策総合治山事業を推進すること。	14. 同 左	14. (参考) ・社会資本整備総合交付金（令和 6 年度概算要求額：6,563 億円、R5：5,492 億円）の内数で火山砂防事業を実施。 ・農山漁村地域整備交付金（令和 6 年度概算要求額：921 億円、R5:774 億円）の内数で地域防災対策総合治山事業を実施。
15. 改良復旧方式を積極的に採用するとともに、復旧事業の補助対象基準の緩和など、再度災害、連年災害に対する総合的対策を確立すること。	15. <u>災害復旧事業については、再度災害を防止するため、改良復旧方式による整備を積極的に採用推進するとともに、復旧事業の補助対象採択基準の緩和や災害査定等の手続きの簡素化など、早期の復旧に取り組めるよう柔軟な対応を図ること。</u> 再度災害、連年災害に対する総合的対策を確立すること。	15. (修正) ・頻発化、激甚化する豪雨災害等を踏まえ、再度災害防止の観点から改良復旧を積極的に推進することが必要であり、被災状況に応じ柔軟に事業が適用できるよう採択基準額引下げ等の緩和や、町村が早期復旧に取り組めるよう災害査定のさらなる簡素化・迅速化を求める。
16. 固定電話、携帯電話等の基地局等通信施設の防災機能を強化すること。 また、衛星携帯電話の整備や AM・FM ラジオの難聴地域の解消等、地域の防災力向上に対する十分な財政措置を講じること。	16. 同 左	16. (参考) ・民法ラジオ難聴解消支援事業（総務省） 令和 6 年度概算予算額 2.9 億円（R5:3.2 億円） ・国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、必要最小の空中線電力の中継局整備によりラジオの難聴を解消し、電波の適正な利用を確保する。
17. Jアラート・Lアラートを始め多様な情報提供手段を活用し、正確で迅速かつ分かりやすい災害・危機管理情報の提供を行うなどにより、国民の安全・安心を守るための防災・危機管理体制の更なる充実強化に取り組むこと。	17. 同 左	

2. 地域からの活力ある国づくりに向けた地方創生とデジタル社会の更なる推進

行政委員会関係
財政委員会関係
経済農林委員会関係
(令和5年10月19日現在)

令和6年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改正理由等
<p>2. 地域からの活力ある国づくりに向けた地方創生とデジタル社会の更なる推進 (内閣官房・内閣府・厚生労働省・総務省・財務省・文部科学省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省・デジタル庁)</p> <p>農山漁村地域を多く抱える町村では、少子高齢化・人口減少が急速に進行する中で、自ら知恵を絞り、人口減少の克服と地域の活性化に向け、住民等と一体となって地方創生の取組を進めてきている。 町村が進める地方創生の取組は、地域の特徴を活かした自律的で持続的な社会づくりの基礎であり、活力ある国づくりの実現につながるものである。 今後、こうした取組を「デジタル田園都市国家構想」等のデジタル化・地方活性化関連施策の推進によって更に発展させていくことにより、地方への移住・定住、田園回帰の本格化といった新たな価値観を一層定着させていく必要がある。 よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 地方創生の推進 (1)町村では、農山漁村の地域資源を掘り起こし有効活用することで雇用の場を増やすとともに、子育て・学校教育・地域活動等で幅広く世代間の連携を強化し、外からのひと・技術等を積極的に活用して都市との共生と交流を進めるなど、まちづくりになお一層取り組んでいくことから、これらの施策について、制度的にも、財政的にも支援すること。</p> <p>(2)東京一極集中の是正と自律・分散型国土構造の構築は、国土の災害対応力の強化、エネルギーの効率的利用、新型コロナウイルス感染症拡大リスクの低減等の観点からも重要な課題であることから、政府機能の移転、本社移転等、さらに積極的に支援すること。</p>	<p>2. 地域からの活力ある国づくりに向けた地方創生とデジタル社会の更なる推進 (内閣官房・内閣府・厚生労働省・総務省・財務省・文部科学省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省・デジタル庁)</p> <p>同 左</p> <p>1. 地方創生の推進 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p>	

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(3) デジタル田園都市国家構想交付金については、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けた取組を新たに進めることができるよう、対象事業の申請要件を緩和するなど、地域の実情に配慮し一層使い勝手の良いものとし、その規模を拡充すること。</p> <p>また、デジタルの力によらない従来の地方創生の取組についても引き続き積極的に支援すること。</p>	(3) 同 左	<p>(3) (参考)</p> <p>令和 6 年度概算要求額 1,200 億円 (R5 当初 1,000、R4 補正 800 億円)</p> <p>デジ田交付金 (デジタル実装タイプ) :</p> <ul style="list-style-type: none">・データ連携基盤活用型/マイナンバーカード高度利用型【TYPE2/3】 <p>全国的なモデルケースとなるようなデジタルを活用した先進的な取組を対象とする TYPE2/3 については、全国平均以上のマイナンバーカード交付率が申請要件とされた。</p> <p>※地方創生推進タイプの Society5.0 型も同様。</p> <ul style="list-style-type: none">・優良モデル導入支援型【TYPE1】 <p>申請率が全国平均を上回る場合、加対象とし、申請率が高い団体に対して、より多く加算。</p>
<p>(4) 都市から地方への移住・交流の推進、多様な地域資源とデジタル技術等を活用したイノベーションの推進、起業支援など、ヒト・モノ・カネ・情報の対流を促進し、地域内での経済循環が促進されるよう、町村を積極的に支援すること。</p> <p>また、地域での活躍が今後も期待される地域おこし協力隊制度について、必要な財政支援を拡充・継続するとともに、例えば、地域の伝統産業等や伝統技術・伝統文化の存続・継承など切実な地域課題解決にも一層貢献できるよう、更なる制度の充実を図ること。</p>	(4) 同 左	<p>(4) (参考)</p> <p>地方創生移住支援事業・地方創生起業支援事業:</p> <p>(地方への UIJ ターンによる起業・就業者の創出等を地方創生推進交付金により支援)</p> <p>※本事業は、2019 年度から 6 年間を目途に地方公共団体が主体となって実施するものである。</p> <p>①起業支援金：地域課題に取り組む「社会性」「事業性」「必要性」の観点をもった起業支援 (最大 200 万円)</p> <p>②移住支援金：地域の重要な中小企業等への就業や社会的起業をする移住者支援 (最大 100 万円) (単身の場合は 60 万円)</p> <p>①+②：地方へ移住して社会的事業を起業した場合 (最大 300 万円) (単身の場合は 260 万円)</p>
<p>(5) 地方への移住・定住や二地域居住等の地方への人の流れを大きくかつスムーズにするため、転居・転校等の移動に伴う各種手続きをワンストップ化するとともに、兼業・副業を促進するなど、デジタル技術を活用しながら多様な人材が地域で暮らし活躍できるよう、町村に対し積極的な支援を行うこと。</p>	(5) 同 左	
<p>(6) 地方への移住・定住を希望する国民のニーズを捉え、情報提供体制の充実や農林漁業の後継者を含む雇用の増大などの対策強化、医療や教育の充実等による生活環境の整備及び福祉の向上などの、総合的な施策を講じることにより、田園回帰の流れをより一層加速させること。</p>	(6) 同 左	
<p>(7) 地域づくりや地域の活性化に重要な役割を担うことが期待されている「関係人口」拡大への更なる支援拡充を行うとともに、二地域居住、サテライトオフィス、ワーケーション等を一層積極的に促進すること。</p>	(7) 同 左	

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
(8) 現行の市街化調整区域制度等は人口増加・郊外スプロール化の時代を前提としたものであり、地方創生を進める上で、人口減少下での町村集落地域の再生・活性化の障害となる事態も生じていることから、移住・定住やリモートワーク等を推進する田園回帰の時代にふさわしい土地利用制度の見直し・柔軟化を図ること。	(8) 同 左	
(9) 地域課題の解決に向けた取組を行うため、地域運営組織を設立・運営する場合の経費について、十分な財政支援を行うこと。 また、地域運営組織の活動の活発化や、法人化した場合に必要となる人材の育成・確保について、各地域運営組織の実情に応じた支援を行うこと。	(9) 同 左	
(10) 「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づく事業について、相談体制の整備や制度についての周知を徹底し、事業協同組合を円滑に設立・運営できるよう支援すること。	(10) 同 左	(10) (参考) 「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」は、令和 2 年 6 月施行となった。 ・ R5 年 6 月 30 日時点で 89 の団体に交付決定。今後の設立・運営の円滑化、安定化を求める。 ・ 事業協同組合を設立し、同組合から人材を派遣することで、過疎地域等の人口急減地域においても安定的な雇用の確保と地域の担い手確保を図る。
(11) 地域と高等学校の連携・協働体制の一層の充実を図るため、両者をつなぐ専門的なスキルを持つコーディネーターの配置に係る制度の創設や財政支援を行うとともに、必要な能力を備えたコーディネーターの養成や育成を行うこと。	(11) 同 左	
(12) 地方の国立大学には地域振興に役立つ研究事例や成果があることから、これをより一層還元するとともに、その保有する資産について、地域開放や地域における利活用を積極的に推進すること。	(12) 同 左	
(13) 「地方創生人材支援制度」については、希望する町村に適切な人材が派遣されるよう、必要な人材を確保すること。	(13) 同 左	(13) (参考) 地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、意欲と能力ある国家公務員や大学研究者、民間専門人材を市町村長の補佐役として派遣する。また、民間専門人材の派遣に当たっては、総合戦略に係る企画・立案や観光事業・シティプロモーション事業等の支援を行う人材だけでなく、デジタル分野やグリーン分野の専門人材も市町村へ派遣するもの。 令和 5 年度実績：74 市町村 90 名。
(14) 条件不利地域等町村部において、医療・介護等の専門人材の確保が困難となっていることから、職員の処遇改善、多様な人材の確保・育成及び離職防止・定着促進等総合的な対策を強力に推進すること。	(14) 同 左	
2. デジタル社会の推進 デジタル社会の推進に当たっては、条件不利地域を抱える町村において、遠隔医療・遠隔教育やテレワークも含めた産業振興等多様な分野における取組に対する財政支援や人的・技術的支援を拡充すること。 また、町村が行う光ファイバ等の基盤整備について、必要な財政支援を拡充・継続するとともに、運営や維持・更新に係る経費についても財政支援を拡充すること。	2. 同 左	
3. 社会保障に係る必要財源の安定的確保 町村が取り組む社会保障の充実のための諸施策の推進に支障が生じることのないよう、必要な財源を安定的に確保すること。	3. 同 左	

3. 町村自治の確立

行政委員会関係
(令和5年10月19日現在)

令和6年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改正理由等
<p>3. 町村自治の確立 (内閣府・内閣官房・総務省・法務省・外務省・財務省・文部科学省 厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うようにするとともに、魅力あふれる地域を創るために、町村が自らの判断と発想で地域の個性を活かした地域づくりができる仕組みにしなければならない。</p> <p>よって、国は町村がこれまで果たしてきた役割を十分に認識し、分権型社会を構築するため、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 権限移譲の推進、義務付け・枠付けの廃止・縮小等 (1) 国と地方の役割分担を一層明確化するとともに、権限の移譲及び規制緩和を推進すること。</p> <p>(2) 義務付け・枠付けの廃止・縮小、「従うべき基準」の参酌すべき基準化及び条例制定権を拡大すること。 その際、町村が条例化に向けて検討が行えるよう適切な情報提供を行うこと。</p> <p>(3) 国が制度の創設・拡充等を行うに当たっては、町村の行政需要の多寡や先行的な取組の有無等の実情を考慮せずに、新たな計画の策定や専任職員の配置等について全国一律に義務付けを求めることは避け、町村の裁量の確保に十分配慮すること。特に、計画等の策定を求める法令の規定や通知等を新設しないとする原則を遵守し、既存の計画についても統廃合等の見直しを進めるとともに、関連する計画等の一体的な策定や上位計画への統合など、地方公共団体の判断による計画体系の最適化を実効性のあるものにすること。 さらに、町村に対する調査・照会業務については、緊急性や必要性に乏しいものや重複しているものがあるため、廃止、統合を含めた必要な見直しを行うこと。</p> <p>(4) 補助金や交付金の申請手続について、簡素化や様式の統一化を更に推進するなど、町村の事務負担の軽減を図ること。 また、住民等への給付金等の支給事務については、現場が混乱しないよう、支給対象や支給方法など具体的な内容を早期に示すとともに、地方の意見を十分に踏まえた制度設計を行うこと。</p>	<p>3. 町村自治の確立 (内閣府・内閣官房・総務省・法務省・外務省・財務省・文部科学省 厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 権限移譲の推進、義務付け・枠付けの廃止・縮小等 (1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p>	<p>(3) (参考) 地方自治体に計画策定等を求める法令については、令和5年度の骨太の方針で「計画等の策定を求める法令の規定や通知等を新設しないとする原則」が示され、令和5年度末にはナビゲーション・ガイドが閣議決定された。令和6年度の骨太の方針では、「各府省は、地方に係る制度の検討に当たっては、まず、計画以外の形式を検討する。その上で、計画によらざるを得ないと考えer場合には、あらかじめ地方六団体に説明を行い、理解を得るよう努めることとする。」とされている。</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(5) 都道府県から市町村への権限移譲については、それぞれの都道府県と市町村の自主性に委ねること。</p> <p>2. 地方分権改革に関する「提案募集方式」</p> <p>(1) 地方からの提案については、可能な限り実現すること。</p> <p>(2) 移譲等の対象となる事務・権限については、財源不足が生じないよう、人件費を含め必要総枠を確保するとともに、必要な支援を行うこと。</p> <p>3. 国と地方の二重行政の解消等による行政の簡素化を図ること。</p> <p>4. 市町村合併は本来自主的に行うべきものであり、強制しないこと。</p> <p>5. 広域連携は本来自主的に行うべきものであり、強制しないこと。</p> <p>6. 道州制は導入しないこと。</p>	<p>(5) 同 左</p> <p>2. 地方分権改革に関する「提案募集方式」</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>3. 同 左</p> <p>4. 同 左</p> <p>5. 同 左</p> <p>6. 同 左</p>	

4. 町村財政基盤の確立

行政委員会関係
財政委員会関係
(令和5年10月19日現在)

令和6年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改正理由等
<p>4. 町村財政基盤の確立 (総務省・財務省・内閣府・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・ 経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>現在我が国では、人口減少・少子高齢化への的確な対応と地方創生、デジタル社会の推進等が喫緊の課題となっており、国、地方挙げて積極的に取り組んでいく必要がある。</p> <p>さらに、公共施設等の老朽化対策や防災・減災対策、脱炭素社会の推進など、取り組むべき課題が山積し、町村の財政需要が増大している。</p> <p>町村が、自主性・自立性を発揮して、地方創生を積極的に進めていくとともに、地域の実情に応じた様々な行政サービスを着実に実施していくためには、偏在性の小さい安定的な地方税体系の構築や地方交付税の安定的確保等により、地方の自主財源を拡充し、町村の財政基盤を強化することが不可欠である。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 町村税源の充実強化 (1) 地方税は、地方自主財源の根幹をなし、地域の自主性及び自立性の向上を実質的に担保するものであることに鑑み、次により、その充実強化を図ること。</p> <p>① 国と地方の最終支出の比率と租税収入の比率における大きな乖離を縮小し、地方が担うべき事務と責任に見合うよう、国税と地方税の税源配分を見直すこと。</p> <p>② 地方税は地域偏在性の小さい税目構成とし、地方交付税の原資は地域偏在性の比較的大きい税目構成とすること。</p> <p>(2) 個人住民税の在り方の検討に当たっては、この税が、地域住民サービスを支える基幹税として重要な役割を担っていることから、充実強化を図ることを基本とすること。</p> <p>その際、地域社会の費用負担を住民の能力に応じ広く分任する性格を有することや応益課税の観点から比例税率により課税されていることなど、その性格や仕組みを踏まえること。</p> <p>また、個人住民税の役割や性格を踏まえつつ、課税ベースの縮小につながるような新たな税額控除の導入や政策誘導的な控除の拡大は行わないこと。</p>	<p>4. 町村財政基盤の確立 (総務省・財務省・内閣府・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・ 経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 町村税源の充実強化 (1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>	

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(3) 固定資産税の安定的確保</p> <p>①固定資産税については、町村財政を支える安定した基幹税であることから、国の経済対策に用いることや、制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行わないこと。</p> <p>②令和 6 年度の評価替えに当たっては、税収が安定的に確保できるようにすること。</p> <p>③土地の税負担軽減措置等について、税負担の公平性や市町村の基幹税である固定資産税の充実確保の観点から、引き続き検討し所要の見直しを行うこと。</p> <p>特に、住宅用地特例については、特例割合を縮小するとともに、新築住宅に係る減額措置については、税制上支援すべき住宅への重点化等を検討すること。</p> <p>(4) 電気・ガス供給業に対する法人事業税については、地方税収の安定化に大きく貢献しており、法人事業税収の一定割合は市町村へ交付され貴重な財源となっていることから収入金額課税方式を堅持すること。</p> <p>(5) 道路・橋梁等の更新・老朽化対策や防災・減災事業が確実に実施できるよう、社会インフラ財源の確保は極めて重要である。</p> <p>自動車関係諸税の在り方について中長期的な視点に立って検討を行う場合には、地方税収の安定的な確保を前提としつつ、地方の生活の足となっている自動車の利用実態を考慮すること。</p>	<p>(3) 固定資産税の安定的確保</p> <p>①同 左</p> <p>②同 左</p> <p><u>③土地の負担調整措置について、近年の地価の動向等を踏まえ、税負担の公平性等の観点から、商業地等に係る負担調整措置の据置措置等の見直しについて検討するなど、負担水準の均衡化を進めること。</u></p> <p>③<u>④</u><u>土地の税負担軽減措置等について、税負担の公平性や市町村の基幹税である固定資産税の充実確保の観点から、引き続き検討し所要の見直しを行うこと。</u></p> <p>特に、住宅用地特例については、特例割合を縮小するとともに、新築住宅に係る減額措置については、税制上支援すべき住宅への重点化等を検討すること。</p> <p>(4) 電気・ガス供給業に対する法人事業税については、地方税収の安定化に大きく貢献しており、法人事業税収の一定割合は市町村へ交付され貴重な財源となっていることから<u>現行の</u>収入金額課税方式を堅持すること。</p> <p><u>(5) 法人事業税における外形標準課税については、法人事業税交付金の安定化等のため、外形標準課税の対象から外れている実質的に大規模な法人を対象に、制度的な見直しを検討すること。</u></p> <p>(5)→<u>(6)</u> 同 左</p>	<p>(3) 固定資産税の安定的確保</p> <p>②（参考）</p> <p>・評価替えの年は、毎回要望している。</p> <p>③（新規）</p> <p>・地方六団体においても要望している。</p> <p>③→④（修正）</p> <p>・文頭の「土地の」という文言について、削除しても文意は変わらないこと、文章の後段で新築住宅特例についても触れていることから、削除する。</p> <p>(4)（修正）</p> <p>・文言修正。</p> <p>・収入金額課税については、R2・R4 改正において一定の見直しを行ったところであり、現行の課税方式の堅持を求める。</p> <p>・R5 税制改正大綱において、「電気供給業及びガス供給業に係る収入金額による外形標準課税については、地方税体系全体における位置づけや個々の地方公共団体の税収に与える影響等も考慮しつつ、事業環境や競争状況の変化を踏まえて、その課税のあり方について、引き続き検討する。」とされた。</p> <p>(5)（新規）</p> <p>・R5 税制改正大綱に「外形標準課税の対象から外れている実質的に大規模な法人を対象に制度的な見直しを検討する。」と記載されている。</p> <p>(5)→(6)（参考）</p> <p>・「自動車関係諸税の在り方について中長期的な視点に立って検討を行う場合には、」の表現は税制改正大綱に記載されている。（R5 税制改正大綱でも用いられている。）</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
	<u>(7) 市町村たばこ税は、税源の乏しい町村にとって町村財政を支える貴重な一般財源となっており、分煙施設の整備など望まない受動喫煙防止対策に幅広く取り組めるよう、使途に制約のない現行制度を堅持し、継続的かつ安定的な確保を図ること。</u>	(7) (新規) ・ R5 税制改正大綱において、「望まない受動喫煙対策の推進や今後の地方たばこ税の継続的かつ安定的な確保の観点から、地方たばこ税の活用を含め、地方公共団体が駅前・商店街などの場所における屋外分煙施設等のより一層の整備を図るよう引き続き促すこととする。」とされている。
(6) ゴルフ場利用税（交付金）は、税収の 7 割がゴルフ場所在市町村に交付され、特に財源に乏しく山林原野の多い市町村において極めて貴重な財源となっている。 所在市町村においては、アクセス道路の整備・維持管理や災害防止対策、農薬・水質調査等の環境対策、消防・救急など、ゴルフ場特有の行政需要に対応しており、地域振興を図る上でも不可欠な財源となっている。 ゴルフ場利用税に代わる恒久的かつ安定的な財源はあり得ず、現行制度を断固堅持すること。	(6) <u>(8)</u> 同 左	(6)→(8) (参考) ・ 文部科学省は R5 年度に続き、R6 税制改正要望でも、ゴルフ場利用税に関する要望は見送ったが、引き続き税制改正要望には残すこととする。
(7) 入湯税は、環境衛生施設や消防施設の整備及び観光振興等に資する貴重な財源となっていることから、現行制度を堅持すること。	(7) <u>(9)</u> 同 左	(7)→(9)
(8) 地方税における税負担軽減措置等については、租税負担の公平性を期する見地から、更に整理合理化すること。	(8) <u>(10)</u> 同 左	(8)→(10) (参考) ・ 公平で簡素な地方税制構築の観点から、要望するもの。 ・ R5. 2. 7 に総務省が公表した「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」によると、R3 年度分の税負担軽減措置等の数は 243。
(9) 町村の税務事務の効率化・正確性の向上、納税者の利便性の向上等の観点から電子化を進める際には、所要の地方財政措置等を講じることも含めて、町村の理解を得ながら進めること。 また、町村の基幹税務システムの標準化の検討に当たっては、町村の意見を十分に踏まえるとともに、専門人材の確保に関する支援や財政的支援を講じること。	(9) <u>(11)</u> 町村の税務事務の効率化・正確性の向上、納税者の利便性の向上等の観点から電子化を進める際には、所要の地方財政措置等を講じることも含めて、町村の理解を得ながら進めること。 また、町村の基幹税務システムの標準化の検討に当たっては、町村の意見を十分に踏まえるとともに、専門人材の確保に関する支援や財政的支援を講じること。	(9)→(11) (修正) ・ 検討段階ではないので、修文。 ・ 総務省の令和 6 年度予算に「デジタル人材の育成・確保」として、2. 7 億円計上。 ・ 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第 11 条において、「国は、地方公共団体情報システムの標準化のために必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。」とされている。 ・ 「地方公共団体情報システム標準化基本方針」（R4 年 10. 7 閣議決定）において、「標準準拠システムへの移行に要する経費に対しては、国が必要な支援を行う。」こととされている。（R6 概算要求：「自治体情報システム標準化・共通化」として 3. 9 億円＋事項要求）

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
(10) 給与所得に係る個人住民税の特別徴収税額通知の電子化に当たっては、町村の意見を踏まえること。 また、町村におけるシステム改修等に係る経費について地方財政措置を講じるとともに、特別徴収義務者及び納税義務者への周知を図ること。	(10) <u>(12)</u> 同 左	(10)→(12) (修正) ・給与所得に係る個人住民税の特別徴収税額通知の電子化については、R5 年度中に対応 (R6.1 施行) するもの。 ・システム改修経費についてはすでに地財措置済みであり、また、周知についてもこれまでも行われてきている。 ・要望項目は、R6.1 の施行を見届けてから、削除することとする。
(11) 学校給食費等の徴収に関する公会計化等の推進に係る業務システムの導入費等、必要な費用について十分な財政支援を講じること。	(11) <u>(13)</u> 同 左	(11)→(13) (参考) 令和 4 年 12 月文科省より「学校給食に係る公会計化等の推進状況調査の結果」が公表され、全体の 37.8% が「実施を予定していない」と回答した。理由としては、情報管理のための業務システムの導入・改修・運用経費等について支障があることが原因として多くあげられたため、公会計化を推進するための財政支援を要望するもの。
2. 地方交付税の充実確保等 (1) 人口減少・少子高齢化に的確に対応するとともに地方創生の更なる推進を図るため、町村が自主性・自立性を発揮し様々な施策を着実に実施していくためには、継続的に安定した自主財源の確保が必要であることから、地方交付税率の引上げを含めた抜本的な見直しを行うこと。 また、「デジタル田園都市国家構想事業費」や「地域社会再生事業費」を拡充・継続するなど、地方交付税等の一般財源総額を確実に確保すること。	2. 地方交付税の充実確保等 (1) 同 左	2. 地方交付税の充実確保等 (1) (参考) ・デジタル田園都市国家構想事業費：令和 6 年度予算概算要求額：1 兆 2,500 億円 (R5：1 兆 2,500 億円) ・地域社会再生事業費：令和 6 年度予算概算要求額：4,200 億円 (R5：4,200 億円)
(2) 臨時財政対策債については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、その廃止や地方交付税の法定率の引上げを含めた抜本的な改革等を行うべきであり、臨時財政対策債に頼らず、安定的に交付税総額の確保を図ること。 また、引き続き発行額の縮減・抑制に努めること。	(2) 同 左	(2) (参考) ・令和 6 年度発行見込額：7,066 億円 (R5:9,946 億円)
(3) 税源が乏しく財政基盤の脆弱な町村において、地方交付税の有する「地方公共団体間の財源の不均衡を調整する財源調整機能」と、「どの地域に住む住民にも一定のサービスが提供できる財源保障機能」は不可欠であるので、これを堅持すること。	(3) 同 左	
(4) 過去に大幅に縮減が行われた段階補正の復元については、一部に留まっているため、全額復元に取り組むこと。	(4) 同 左	
(5) 「地方創生推進費」に係る地方交付税の算定に当たっては、条件不利地域や財政力の弱い町村において、人口減少の克服・地方創生の目的を達成するためには、長期にわたる取組が必要であることを十分考慮すること。	(5) 同 左	

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
(6) 交付税特会借入金の償還については、償還計画のとおり確実に払い、財政健全化に努めること。	(6) 同 左	(6) (参考) ・令和 6 年度の償還予定額は 5,000 億円、令和 6 年度末残高見込みは 27.8 兆円。
(7) 地域の医療・保健・福祉サービスの確保をはじめ、生活交通の確保、地域コミュニティの維持等は、町村にとって大きな課題であり、今後交付税の算定需要の見直しを行う場合には、過疎、山村、離島、半島、豪雪等不利な条件を抱える町村の多様な財政需要を的確に反映して、個別町村の行財政運営に支障を来すことのないようにすること。	(7) 同 左	(7) (参考) ・財政需要の算定については、条件不利地域に配慮することが引き続き必要であるため要請。
(8) 基準財政需要額の算定について、そもそも行政コストの差は、人口や地理的な条件など、歳出削減努力以外の差によるところが大きく、一律の行政コスト比較になじまないことや、中山間地域や離島等では民間委託そのものが困難なところもあるなど実態は様々であることから、そうした実態を踏まえ、町村の財政運営に支障を生じないよう十分配慮すること。	(8) 同 左	(8) (参考) ・業務改革の取組等を反映した基準財政需要額の見直しについては、民間委託等による行政コスト削減が困難なところもあるため、引き続き配慮するよう要請。
(9) 業務改革の取組等の成果が地方財政計画に反映されるよう、計画策定を工夫する必要があるとの議論については、地方の努力により行政コストを下げ、その分地方の財源が減少することになれば、地方が自らの行政の無駄をなくし、創意工夫を行うインセンティブが阻害されることから、地方の改革意欲を損ねることのないよう、地方団体の行財政改革により生み出された財源は必ず地方に還元すること。	(9) 同 左	(9) (参考) ・地方の行政改革を阻害し意欲を損ねるため、こうした議論により地方財政計画額が減額されることがないよう引き続き要請。
(10) 地域手当については、近隣市町村間で大きな差が生じていることにより、人材確保に支障が生じていることから、早期に必要な見直しを行うこと。	(10) 地方公務員の給与関係経費については、国家公務員の給与等の取扱いを踏まえると大幅な増額が見込まれるため、必要な地方財政措置を講じること。	(10) (新規) 令和 5 年人事院勧告では過去 5 年の平均と比べ、約 10 倍のベースアップとなっており、国家公務員の月給とボーナスの引上げが、地方公務員へも波及するため。
(11) 町村が安定的に行政サービスを提供できる体制を維持するため、地方公務員の定年引上げ期間中についても、一定の新規採用職員の継続的な確保が図られるよう、必要な地方財政措置を講じること。	(10) (11) 地域手当については、近隣市町村間で大きな差が生じていることにより、人材確保に支障が生じていることから、 <u>地域手当の支給地域・支給割合の検討に当たっては、地域の実情など町村の意見等を十分踏まえ早期に必要な見直しを行うこと。</u>	(10)→(11) (参考) 国における地域手当の支給地域・支給割合の見直しは、「10 年ごとに見直すのを例とする」(人事院規則 9-49 第 16 条)とされている。
	(11) (12) 町村が安定的に行政サービスを提供できる体制を維持するため、地方公務員の定年引上げ期間中についても、一定の新規採用職員の継続的な確保が図られるよう、必要な地方財政措置を講じること。	(11)→(12) (参考) 地方公務員の定年引上げに伴う定員管理については、「地方公務員の定年引上げに伴う定員管理に関する基本的な考え方及び留意事項等について(通知)」総務省自治行政局公務員部給与能率推進室長通知(令和 4 年 6 月 24 日付)により、「(中略)地方公共団体において質の高い行政サービスを安定的に提供できる体制を確保するためには、定年引上げ期間中においても、一定の新規採用職員を継続的に確保することが必要であり、毎年退職者の補充を行うことを基本とした従来の採用とは異なる対応が必要となることを想定すべきである。(中略)新規採用職員の確保に当たっては、各地方公共団体の職員の年齢構成や退職者数等の見通

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(12) 地方交付税は地方固有の財源であり、その性格を制度上明確にするため、名称を「地方共有税」（「地方交付税交付金」については「地方共有税調整金」）に変更すること。</p> <p>(13) 地方交付税（地方共有税）は、国の一般会計を経由せずに地方交付税（地方共有税）特別会計に直接繰り入れること。</p> <p>3. 地方債の充実改善</p> <p>(1) 町村が、防災・減災対策、公共施設等の老朽化対策及び地域活性化への取組等を着実に推進できるよう、地方債の所要総額を確保すること。 また、町村は資金調達が弱いこと等を踏まえ、財政融資資金や地方公共団体金融機構資金といった長期・低利の公的資金を安定的に確保すること。</p> <p>(2) 公共施設等適正管理推進事業債の対象事業を拡充するとともに、財政措置を充実強化すること。</p> <p>(3) 累積する地方債の元利償還については、将来において町村の財政運営に支障を生じることのないよう、交付税措置率の引上げ等、万全の財政措置を講じること。</p> <p>(4) 過疎地域と非過疎地域が共同で実施する広域連携事業や広域的に活用される施設整備については、非過疎地域に対する財源措置の充実を図ること。</p>	<p>(12) (13) 同 左</p> <p>(13) (14) 同 左</p> <p>3. 地方債の充実改善</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p>	<p>しを踏まえた中長期的な観点からの定員管理が必要である。」とされているが、これに伴う地方財政措置等については言及されていないため要望するもの。</p> <p>(12)→(13)（参考） 地方六団体による「地方分権の推進に関する意見書」（平成 18 年 6 月 7 日）において、提言されたもの。</p> <p>(13)→(14)（参考） 地方六団体による「地方分権の推進に関する意見書」（平成 18 年 6 月 7 日）において、提言されたもの。</p> <p>3. 地方債の充実改善</p> <p>(1)（参考） ・令和 6 年度地方債計画(案)額：9 兆 2, 101 億円（R5：9 兆 4, 981 億円）、減額した△2, 880 億円については、臨時財政対策債の発行額減によるもの。</p> <p>(2)（参考） ・対象事業の拡充については長寿命化事業の対象施設に役場庁舎等公用施設を含めることを要望。</p> <p>(3)（参考） ・財政力の弱い町村に対し、財政力に応じた交付税措置率の引き上げを行う等、万全の財政措置を求めるもの。</p> <p>(4)（参考） ・過疎地域と非過疎地域が共同で広域的に連携して行う事業や、過疎地域住民も利用する等、広域的に活用される施設整備事業について、非過疎地域に対する過疎対策事業債に準じた地方債制度の創設を求めるもの。</p>

5. デジタル化施策の推進

行政委員会関係
(令和5年10月19日現在)

令和6年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改正理由等
<p>5. デジタル化施策の推進 (総務省・内閣官房・内閣府・デジタル庁・財務省・厚生労働省・ 経済産業省・国土交通省)</p> <p>全国の町村が、それぞれの地域の個性・特性を最大限に引き出し、地域の持続性を追求しながら、かけがえのない存在であり続けるためには、デジタルへの対応は必須である。そのため、町村においては、自治体 DX やデジタル技術を活用した地域の課題解決等に懸命に取り組んでいるところであるが、今後、更に積極的に対応していかなければならない。 よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 行政のデジタル化等 (1)町村におけるデジタルトランスフォーメーション (DX) の推進に当たっては、財政規模が小さく自主財源の乏しい町村にとって、財政負担が大きな課題となっていることから、積極的な財政支援を行うこと。</p> <p>(2)専門人材の確保・育成が将来にわたる課題となっていることから、現場ニーズを踏まえた人的支援を更に充実すること。 また、国等における研修を更に充実するとともに、e-ラーニング等も活用した教育カリキュラムや履修内容を体系化することにより、町村の人材育成を支援すること。</p> <p>(3)町村の情報システムの標準化・共通化及びガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行については、早期に的確な情報提供を行うこと。 また、各町村においてシステムの整備状況等置かれている状況は様々であり、進捗状況も異なることから、町村の意見を丁寧に聴き、それぞれの町村の状況に応じたきめ細やかな対応を行うこと。 さらに、やむを得ない事情により令和7年度までに標準準拠システムに移行できない町村に対し、不利益が生じないようにすること。</p>	<p>5. デジタル化施策の推進 (総務省・内閣官房・内閣府・デジタル庁・財務省・厚生労働省・ 経済産業省・国土交通省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 行政のデジタル化等 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3) 町村の情報システムの標準化・共通化及びガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行については、早期に的確な情報提供を行うこと。 また、各町村においてシステムの整備状況等置かれている状況は様々であり、進捗状況も異なることから、町村の意見を丁寧に聴き、それぞれの町村の状況に応じたきめ細やかな対応を行うこと。 さらに、やむを得ない事情により令和7年度までに標準準拠システムに移行できない町村に対し、不利益が生じないようにすること。</p>	<p>(3) (修正) ・削除部分は、(4)として新規作成。</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
	<u>(4) 標準準拠システムへの移行が困難なシステムについては、それぞれの町村の状況に応じて適切な移行期間を設定するとともに、円滑な移行に向けた支援を行うこと。</u>	(4) (新規) ・令和 5 年 9 月、「地方公共団体情報システム標準化基本方針」が変更され、標準準拠システムへの移行について、システムを開発する事業者が撤退し、他の事業者が見つからない場合など、令和 7 年度末の期限までに移行が難しいシステムについては、デジタル庁及び総務省において、当該システムの状況を十分に把握した上で、所要の移行完了の期限を設定することとされた。
(4) 情報システムの更改に係る費用、クラウド化を行う際のデータ移行に係る費用のほか、システムの移行に係る新たな経費、影響を受けるシステムの改修費等、関連する経費については、国の責任において確実に措置すること。 また、システム移行を支援するデジタル基盤改革支援補助金については、補助上限額の見直しや交付対象の拡大を図ること。	(4) <u>(5)</u> 情報システムの更改に係る費用、クラウド化を行う際のデータ移行に係る費用のほか、システムの移行に係る新たな経費、影響を受けるシステムの改修費等、関連する経費については、国の責任において確実に措置すること。 また、システム移行を支援するデジタル基盤改革支援補助金については、補助上限額の見直しや交付対象の <u>を拡大するとともに、予算の大幅な拡充</u> を図ること。	(4) → (5) (修正) ・広島県の調査では、県内 9 町いずれも、標準準拠システムへの移行経費が、デジタル基盤改革支援補助金の上限額を大幅に超えるなど、多くの市町村から補助金の上限額の見直しや交付対象の拡大等を求める声が上がっていることを受けて修正したもの。
(5) ガバメントクラウドの利用料については、その趣旨からも、可能な限り低額に設定すること。あわせて、ガバメントクラウド接続に係る経費、通信回線費等関連する経費について、十分な財政支援を行うこと。 また、ガバメントクラウド以外のクラウド環境を利用する町村に対しても、十分な財政支援を行うこと。	(5) <u>(6)</u> 同 左	(5) → (6)
(6) 条件不利地域を含めた全ての地域がデジタル化に取り残されることなく、社会的弱者を含む全ての住民が等しくサービスの向上を享受できるよう、国において必要な対策を講じるとともに、町村が独自に行うデジタル技術を活用した地域社会の活性化・課題解決に係る事業の実施に要する経費については、財源の乏しい町村の実情や条件不利地域等のハンディキャップも考慮し、十分な技術的・財政的支援を行うこと。	(6) <u>(7)</u> 同 左	(6) → (7)
(7) マイナンバーカードに関する事務を担う町村の負担が過大とならないよう、申請や更新に係る手続及び事務の簡素化を図るとともに、令和 7 年度以降、電子証明書の有効期限の到来による更新手続の増加が想定されることから、システムの安全稼働等万全の対策を講じること。 また、マイナンバーカード交付事務費補助金を安定的・持続的に措置すること。	(7) <u>(8)</u> 同 左	(7) → (8)
(8) マイナンバーカードの取得率を更に向上させるため、カードの利活用の機会を増やすなど住民がカード取得によるメリットを実感しやすい仕組みを構築すること。	(8) <u>(9)</u> 同 左	(8) → (9)

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(9)マイナンバーカードのメリットや安全性に関する国民への丁寧な説明はもとより、関連システムを含めた安定的なシステム運用により、安心してサービスを利用できる環境を構築することが必要であるが、個々の事業者や地方公共団体による対応には限界があることから、国としてマイナンバーカードの活用に係る様々な手続におけるチェック体制や、誤った情報紐づけの防止を担保する制度の構築等に取り組むこと。</p>	<p>(9)<u>(10)</u>同 左</p>	<p>(9)→(10)</p>
<p>(10)マイナンバー制度の運用においては、町村に超過負担が生じないよう国の責任において万全の措置を行うこと。 特に、地方公共団体情報システム機構が運営する自治体中間サーバー・プラットフォームに係る町村の財政負担について、万全な地方財政措置を講じること。</p>	<p>(10)<u>(11)</u>同 左</p>	<p>(10)→(11)</p>
<p>(11)マイナンバーを活用した情報連携を円滑に実施するため、技術的及び財政的に十分な支援を行うこと。</p>	<p>(11)<u>(12)</u>同 左</p>	<p>(11)→(12)</p>
<p>(12)各種証明書のコンビニ交付サービス運営に係る経費に対する財政支援措置を拡充すること。</p>	<p>(12)<u>(13)</u>同 左</p>	<p>(12)→(13)</p>
<p>(13)戸籍等の記載事項への「氏名の振り仮名」の追加については、その趣旨や内容等を国の責任において国民に対し十分に周知するとともに、町村が行う具体的な作業内容やスケジュール等を早期に示すこと。 また、事前の準備も含めた必要な経費については、全て国が負担するなど、適切な措置を講じること。</p>	<p>(13)<u>(14)</u>同 左</p>	<p>(13)→(14)</p>
<p>(14)公金収納に係る eLTAX の活用については、町村の意見を十分に踏まえるとともに、これに伴って発生する負担金、システム改修費及び収納に係る経費に対し、十分な支援を行うこと。</p>	<p>(14)<u>(15)</u>同 左</p>	<p>(14)→(15)</p>
<p>(15)町村においても、今後ますますサイバー攻撃や情報漏洩等に対するセキュリティ対策が必要となることから、万全の技術的・人的・財政的支援を講じること。</p>	<p>(15)<u>(16)</u>同 左</p>	<p>(15)→(16)</p>
<p>(16)デジタル技術を活用した地域社会の活性化・課題解決に取り組む際に障害となる規制等について、積極的に見直しを行うこと。</p>	<p>(16)<u>(17)</u>同 左</p>	<p>(16)→(17)</p>
<p>2. 情報通信基盤の整備促進等</p>	<p>2. 情報通信基盤の整備促進等 <u>(1)情報通信インフラやこれを活用するためのシステム等の情報通信基盤については、国の責任において着実に整備を加速化すること。</u></p>	<p>2. 情報通信基盤の整備促進等 (1)（新規）</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(1) 条件不利地域等において町村が実施する光ファイバ等の基盤整備について、必要な財政支援を拡充・継続するとともに、運営や維持・更新について必要な支援を行うこと。</p> <p>あわせて、不採算地域におけるブロードバンドサービスの維持等のための交付金制度については、設備等の拡充・更新に係る費用と維持管理に係る費用の双方を支援の対象とすること。</p> <p>また、離島や中山間地域等不採算地域において、光ファイバや携帯電話の基地局等の整備・維持管理を行う事業者への財政支援を拡充すること。</p> <p>なお、ローカル 5G の普及については、町村においても利活用のニーズが予測されることから社会実証を積極的に進めること。</p>	<p>(1) <u>(2)</u> 同 左</p>	<p>(1) → (2)</p>
<p>(2) 町村が整備している光ファイバ網の災害復旧については、デジタル社会を支えるインフラ基盤としての重要性に鑑み、道路等の災害復旧と同等の国庫補助金、地方財政措置とすること。</p>	<p>(2) <u>(3)</u> 同 左</p>	<p>(2) → (3)</p>
<p>(3) 地上デジタルテレビ放送の通信施設を公設で整備している町村に対して、更新に係る費用を国が支援すること。</p>	<p>(3) <u>(4)</u> 同 左</p>	<p>(3) → (4)</p>

8. 地域保健医療対策の推進

行政委員会関係
(令和5年10月19日現在)

令和6年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改正理由等
<p>8. 地域保健医療対策の推進 (厚生労働省・総務省・財務省・文部科学省)</p> <p>急速な高齢化の進展、慢性疾患の増加等による疾病構造の変化、保健サービスに対する地域住民のニーズの高度化や多様化等に対処するため、総合的な地域保健医療対策を推進することが必要である。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症については、5類感染症に移行したが、今後の感染状況によって、ワクチン接種をはじめとした感染対策に対する適切な支援が引き続き必要である。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 医療提供体制の充実強化 (1) 病院の震災対策、水害対策等を早急に進めるとともに、老朽化による建替えや改修に対し、十分な財政措置を講じること。特に、災害拠点病院及び救命救急センターについては迅速に対策を行うこと。</p> <p>(2) 医師確保対策の更なる推進のため、地域医療を担う医師の養成と地域への定着に向けた方策を講じること。</p> <p>また、新たな専門医制度については、医師の偏在を助長することなく、地域医療を担う医師が十分確保される仕組みとすること。</p> <p>(3) 地方における医師不足は深刻化しているため、定員配置等の規制的手法の導入や、過疎地域等での一定期間の勤務義務付けなど、医師の診療科偏在・地域偏在を抜本的に解消する仕組みを早急に確立するとともに、地域の実情に合った柔軟で実効ある需給調整の仕組みを構築すること。</p> <p>(4) 中山間地域・離島等のへき地における医療を確保するため、へき地等で総合的な医療を提供する医師の養成・確保を図るとともに、へき地診療所・へき地医療拠点病院の整備の促進・安定的な運営の確保等により、地域の実情に応じたへき地保健医療対策を推進すること。</p>	<p>8. 地域保健医療対策の推進 (厚生労働省・総務省・財務省・文部科学省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 医療提供体制の充実強化 (1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p>	<p>1. 医療提供体制の充実強化 (1) (参考) 令和6年度予算概算要求では、救急・災害医療体制等の充実として、123億円(令和5年度:103億円)が計上された。 なお、病院の耐震化率については、厚生労働省の令和3年調査によると、病院全体で78.7%(令和2年:77.3%)、災害拠点病院及び救命救急センターで94.6%(令和2年:93.6%)となっている。</p> <p>(2) (参考) 平成30年4月から開始した新専門医制度では、医師偏在是正のため、2018年度専攻医募集から採用上限数(シーリング)が設定された。 なお、シーリングの効果は主に大都市周辺と限定的であることから、2023・2024年度専攻医募集では「特別地域連携プログラム」を別途設けることとなった。</p> <p>(3) (参考) 医療法等の一部を改正する法律において、医師養成課程の見直しとして、共用試験合格を医師国家試験の受験資格要件とし、同試験に合格した医学生が臨床実習として医業を行うことができる旨を明確化。</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(5)看護師、助産師、保健師、栄養士、薬剤師等専門職の養成・確保を図るとともに、就労環境の整備等を促進し、偏在の解消と地域への定着を実現すること。</p> <p>(6)町村における公立・公的病院は、地域に欠くことのできない基幹的な医療機関であり、地域医療の最後の砦としての役割を果たすなど、その機能と役割はますます高まっているため、再編統合を強制しないこと。</p> <p>(7)医師の働き方改革については、拙速な推進によって、地域医療の崩壊を招くことがないよう、地域医療の実態を踏まえて、慎重に取り組むこと。</p> <p>2. 自治体病院等への支援</p> <p>(1)不採算部門を抱える自治体病院に対し、地域医療を確保し、経営の安定化を図るため一層の財政支援措置を講じること。 また、病院事業に係る財政支援措置を見直す場合には、自治体病院の運営に支障を来すことのないよう、十分配慮すること。</p> <p>(2)消費税引上げに伴い医療機関の経営に影響が生じないよう、地域医療確保の観点から、診療報酬や消費税の制度見直しなど、必要な対策を講じること。</p> <p>(3)医師標欠及び看護職員の配置基準に係る診療報酬の減額について、過疎地域等の現状に鑑み緩和措置等を充実させること。</p> <p>(4)医療介護総合確保方針に基づいて都道府県が事業を実施するに当たっては、民間事業者の参入が少ない中山間地域等においては公的な医療機関が地域医療を担っている現状を踏まえ、基金の配分に十分配慮すること。</p>	<p>(5)同 左</p> <p>(6)同 左</p> <p>(7)同 左</p> <p>2. 自治体病院等への支援</p> <p>(1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p> <p>(4)同 左</p>	<p>(6) (参考) 令和 4 年 12 月 28 日に「第 8 次医療計画等に関する意見のとりまとめ」が示され、病床数と将来の病床数の必要量の差が大きい構想区域を有する都道府県を、国が優先的に支援することとされた。</p> <p>(7) (参考) 医療法等の一部を改正する法律において、地域医療の確保や集中的な研修実施の観点から、やむを得ず高い上限時間を適用する医療機関を都道府県知事が指定する制度の創設などが盛り込まれたところ。</p> <p>2. 自治体病院等への支援</p> <p>(2) (参考) 第 23 回医療経済実態調査（医療機関等調査）を基にした、令和 2 年度の医療機関等の消費税負担の診療報酬による補填状況については、全体で 103.9%となっており、補填不足になっていないが、令和 2 年度のデータは新型コロナの影響があるため、厳密な検証を行うことが困難なことから、令和 4 年度の診療報酬改定では、上乘せ点数の見直しは行わず、引き続き、補填状況の調査検証を行うこととさている。一方で、公立病院については、補填率 88.1%という調査結果が出ており、引き続き補填不足が生じている。</p> <p>(3) (参考) 2022 年度診療報酬改定においては、入退院支援加算における医療資源の少ない地域に配慮した評価に係る要件について、常勤の看護師又は社会福祉士の配置に代えて、非常勤の看護師又は社会福祉士を複数人配置した場合であっても当該要件を満たすこととされた。</p> <p>(4) (参考) 令和 3 年度の地域医療介護総合確保基金（医療分）における公的機関と民間機関の配分割合は、公的機関：民間機関＝31.1：61.2 となった。</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(5)外国人患者による医療機関での未収金の発生予防や解消に向け、適切な措置や支援を講じること。</p> <p>3. 救急医療・周産期医療の体制整備 小児救急を始めとする救急医療体制及び周産期医療体制の体系的な整備を推進するとともに、十分な財政支援を講じること。</p> <p>4. 在宅医療等の推進 (1)市町村が地域包括ケアシステムを構築する際には、在宅医療と介護の連携強化を推進するため、国として必要な支援を講じること。</p> <p>(2)在宅医療・訪問看護を推進するための基盤整備を進めるとともに、人材の養成・確保を図ること。</p> <p>5. がん検診の推進 がん検診の推進に当たっては、対象年齢を上げるとともに、必要な財政措置を講じること。</p> <p>6. 新型コロナウイルス感染症対策の充実強化等 (1)中山間地域・離島等医療資源が限られた町村において、医療提供体制を確保するため、地域ごとの医療体制等を踏まえ、医療従事者の派遣等、国・都道府県の連携による広域的な支援体制を充実強化すること。</p> <p>(2)ワクチン接種については、接種の目的や方針を早期に示し、市町村による接種計画の策定や準備期間を十分確保できるよう、速やかに情報提供を行うこと。 また、接種方針の変更により、新たな事務負担や財政負担が生じないよう、配慮すること。</p>	<p>(5)同 左</p> <p>3. 救急医療・周産期医療の体制整備 同 左</p> <p>4. 在宅医療等の推進 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>5. がん検診の推進 同 左</p> <p>6. 新型コロナウイルス感染症対策の充実強化等 (1)同 左</p> <p>(2)ワクチン接種については、接種の目的や方針を早期に示し、市町村による接種計画の策定や準備期間を十分確保できるよう、速やかに情報提供を行うこと。 また、接種方針の変更により、新たな事務負担や財政負担が生じないよう、配慮すること。 <u>(2)令和 6 年度以降の新型コロナワクチン接種については、希望する国民に混乱なく接種できるよう、予防接種法上の位置付けをはじめ、接種時期、接種対象者等の具体的な方針を早期に示すとともに、必要な財政措置を講じること。</u></p>	<p>(5)（参考） 訪日外国人が医療機関を受診し、未払いのまま帰国して未収金となる事例が増え、全国的な問題となったもの。 医療費未払い対策マニュアルを作成し対策を講じているが、自治体病院等を含む医療機関における未収金の問題について、適切な措置や支援を求めるもの。</p> <p>5. がん検診の推進（参考） 【がん検診対象年齢】 胃がん検診：50 歳以上 子宮頸がん検診：20 歳以上 肺がん検診：40 歳以上 乳がん検診：40 歳以上 大腸がん検診：40 歳以上</p> <p>6. 新型コロナウイルス感染症対策の充実強化等</p> <p>(2)（修正） 厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会において、令和 6 年度以降の接種について、「特例臨時接種」を今年度末で終了し、安定的な制度の下で継続するという方針が示されている。 季節性インフルエンザワクチンと同様に定期接種化することも含め、年内に結論を得ることになっている。 ワクチンが高額になることも想定されているため、国費も含め財政措置が必要になることから、今回要望するもの。</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(3)新型コロナウイルスの 5 類感染症への移行に伴い、診療報酬特例の見直しに係る病床確保料の縮減等により、公立病院に過度な負担が生じ、一般診療に影響を及ぼすことのないよう、対策を講じること。</p> <p>(4)新たな感染症の危機に備えるため、国において万全の対策を講じること。 また、新たな感染症対策に係る経費等については、国の責任において全面的な支援を行うこと。</p> <p>7. 感染症対策の推進 (1)おたふくかぜ、帯状疱疹等の有効性、安全性が確認されたワクチンについては、財源措置を講じた上で、早急に予防接種法における定期接種の対象とすること。</p> <p>(2)第 2 期の定期接種において、不活化ポリオワクチンを定期接種の対象とするとともに、2 種混合ワクチンの代わりに百日せきワクチンを含む 3 種混合ワクチンを接種可能とすること。</p> <p>(3)症熱性血小板減少症候群（SFTS）等のダニ類を媒介とする感染症について、感染防止に関する必要な対策を推進すること。</p>	<p>(3) 新型コロナウイルスの 5 類感染症への移行に伴い、診療報酬特例の見直しに係る病床確保料の縮減等により、公立病院に過度な負担が生じ、一般診療に影響を及ぼすことのないよう、対策を講じること。 <u>(3) 医療機関による入院調整に支障を来さないよう、患者発生動向や医療機関の受け入れ体制等の状況を踏まえ、病床確保等に係る支援の継続も含め必要な措置を講じること。</u></p> <p>(4)同 左</p> <p>7. 感染症対策の推進 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p>	<p>(3)（修正） 厚生労働省からは、10 月以降も診療報酬特例等の支援措置の継続（段階的に減額）が示されているが、今後も入院調整等に支障を来さないよう病床確保等に係る支援の継続を求めるもの。</p> <p>(4)（参考） 第 8 次医療計画では新たに「新興感染症対策」を盛り込むこととなり、国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある感染症の発生及びまん延に備えるため、医療計画の中に「新興感染症対策」を位置付け、平時から流行度合に応じ段階的な対応体制を定めておくこととされた。</p> <p>【A 類疾病】 ジフテリア、百日せき、急性灰白髄炎（ポリオ）、麻しん（はしか）、風しん、日本脳炎、破傷風、結核、Hib 感染症、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がん予防）、水痘、B 型肝炎、ロタウイルス</p> <p>(2)（参考） ○現行の定期接種 第 1 期：生後 3 か月から、4 種混合ワクチン（ジフテリア、百日咳、破傷風、ポリオ）を 4 回接種する。 第 2 期：11 歳から、2 種混合ワクチン（ジフテリア、破傷風）を 1 回接種する。 おたふくかぜの定期接種化、第 2 期の定期接種における 3 種混合ワクチンの代替化については、「厚生科学審議会ワクチン評価に関する小委員会」において引き続き検討を行っている。 また、平成 30 年 6 月 28 日の第 9 回「厚生科学審議会ワクチン評価に関する小委員会」で、ポリオの抗体価が経時的に低下してきていることが公表され、2 期接種においても定期接種の対象とすべきとの意見が出された。 今後、第 2 期の定期接種の必要性及び最適な接種時期について検討を行う予定。</p> <p>(3)（参考） 令和 3 年 3 月 8 日に、厚生労働省より事務連絡が発出された。SFTS の感染者数は、平成 25 年に国内で報告されて以降、報告数は年々増加傾向にある。</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
(4)風しんに関する追加的対策については、町村が混乱なく円滑に事業を遂行できるよう、必要な対策を講じること。	(4)同 左	(4)（参考） 2018 年夏以降の風しんの感染拡大を受け、過去に公的に予防接種を受ける機会がなかった昭和 37 年 4 月 2 日～昭和 54 年 4 月 1 日生まれの男性を対象として、3 年間、全国で抗体検査と予防接種法に基づく定期接種を実施することとした。一方、新型コロナウイルス感染症に伴う受診控え、健診の実施時期の見直し等の様々な影響により、当初の見込みどおりには進んでいない。今後の風しんの流行を防止するために、当初目標まで抗体保有率を引き上げる必要があるため、目標の到達時期を延長し、引き続き、追加的対策を実施することとなった。 【目標】 (1)2022 年 12 月までに、対象世代の男性の抗体保有率を 85%に引き上げる。 (2)2024 年度末までに、対象世代の男性の抗体保有率を 90%に引き上げる。 市区町村の費用負担については、抗体検査では、国 1/2、市区町村 1/2、定期接種では、費用の 9/10 を普通交付税で手当される。

9. 少子化対策とこども・子育て政策の推進

行政委員会関係
(令和5年10月19日現在)

令和6年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改正理由等
<p>9. 少子化対策とこども・子育て政策の推進 (こども家庭庁・厚生労働省・文部科学省・総務省・財務省)</p> <p>我が国における少子化の急速な進行は、社会、経済、地域など様々な分野に深刻な影響を及ぼしている。地域における若者・子育て世代の雇用の安定と所得の増加を図り、結婚、妊娠・出産、子育てのライフステージに応じた切れ目のない支援とともに、仕事と子育てを両立できる環境整備を推進し、こどもを産み育てることの喜びや楽しさを実感できる社会を実現する必要がある。</p> <p>そのため、「未来への投資」としてこども・子育て政策を強化するとともに、国、地方自治体、事業者、地域社会等が連携して、こども・子育てに係る社会全体の構造と意識を変えていくことが求められている。少子化対策は喫緊に対応しなくてはならない最重要課題であり、あらゆる政策を総動員して少子化傾向を反転させなくてはならない。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 全ての町村が積極的にこども・子育て支援に取り組むことができるよう、国の責任において制度の拡充・見直しを行うとともに、仮に地方負担が生じる場合に税財源の確保を行うこと。</p> <p>また、自治体の財政力等によってこども・子育て支援施策に地域間格差が生じることのないよう、全国一律に実施すべき総合的な施策については、国の責任と財源において必要な措置を講じた上で実施すること。</p> <p>2. 若者・子育て世代が安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境を整備するため、市町村が地域の実情に応じて実施する取組に対する更なる財政支援等の充実を図ること。</p> <p>また、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、各種支援制度を拡充強化すること。</p>	<p>9. 少子化対策とこども・子育て政策の推進 (こども家庭庁・厚生労働省・文部科学省・総務省・財務省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p>	<p>こども家庭庁令和6年度概算要求額 48,885 億円(令和5年度予算額 48,104 億円)。</p> <p>「こども未来戦略方針」で示された「こども・子育て支援加速化プラン」については予算編成過程において検討される。</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>3. 「こども未来戦略方針」について</p> <p>(1) 「こども未来戦略方針」に示されたこども・子育て政策の強化に係る各種施策の具体的な制度設計に当たっては、地域の実情に即した施策を実現するため、現場を担う市町村の意見を十分反映させること。</p> <p>(2) こども・子育て政策の強化を支える財源については、地方と国が車の両輪となって取り組めるよう、安定した地方財源の確保を図ること。</p> <p>また、政府における徹底した歳出の見直しや国民・社会全体で広く負担していく新たな枠組みについては、地方の意見を十分聴きながら検討すること。</p> <p>(3) 戦略方針に示された幼児教育・保育の現場における職員配置基準の見直しや「こども誰でも通園制度（仮称）」の検討に当たっては、地方部における保育士の確保が困難な状況等も踏まえ、必要な人材の確保など現場を抱える市町村の意見を尊重すること。</p> <p>4. こども医療費助成事業については、全国統一的な制度として無料化を実施すること。</p> <p>5. 子ども・子育て支援新制度について</p> <p>(1) 町村が地域の実情に応じ、全てのこどもに対するサービスを安定的に実施できるよう、「子ども・子育て支援新制度」を拡充強化すること。</p> <p>(2) 幼児教育・保育の無償化の財源については、これまでの国と地方の協議を踏まえ、国の責任において必要な財源を確実に確保すること。</p>	<p>3. 「こども未来戦略方針」について</p> <p>(1) 「こども未来戦略方針」に示されたこども・子育て政策の強化に係る各種施策の具体的な制度設計に当たっては、地域の実情に即した施策を実現するため、現場を担う市町村の意見を十分反映させること。</p> <p><u>(2) 「こども・子育て支援加速化プラン」に示された児童手当の拡充や「こども誰でも通園制度（仮称）」のような全国一律で行う施策の実施に必要な財源については、地方負担分も含め国の責任において確実に確保すること。</u></p> <p><u>(3) こども・子育て政策の強化に向けては、地方と国が車の両輪となって取り組むことが重要であり、市町村が行うサービスの提供についても、地域の実情に応じた創意工夫が活かせるよう、長期的・安定的な地方財源の確保及び充実に努めること。</u></p> <p>(3)—(4) 同 左</p> <p><u>4. 「こども大綱」に基づく具体的な施策を推進する際は、地域間格差が生じないように、地域の実情等を踏まえ、実施主体となる市町村に対し人的支援、財政支援など必要な支援を行うこと。</u></p> <p>4.—5. 同 左</p> <p>5.—6. 同 左</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>	<p>3. (参考)</p> <p>「こども未来戦略方針」で示された「こども・子育て支援加速化プラン」については予算編成過程において検討される。</p> <p>(2) (修正)</p> <p>(2) と (3) に分けて要望。</p> <p>国は 6 月に閣議決定した「こども未来戦略方針」において、「若い世代の所得を増やす」「社会全体の構造・意識を変える」「すべてのこども・子育て世帯を切れ目なく支援する」の 3 つを基本理念として掲げ、今後 3 年かけて年間 3 兆円台半ばの予算を確保し、集中的に取り組むこととされた。現在、こども未来戦略会議において、戦略方針の具体化と予算の確保に向けた議論が始まっている。</p> <p>こども・子育て政策の多くは、市町村が実施主体になるため、政策の具体化にあたっては現場の意見を十分踏まえるとともに、政策を推進する際は、地域間格差が生じることのないよう、人的支援、財政的支援など必要な支援を要望するものである。</p> <p>4. (新規)</p> <p>「こども大綱」は、これまで別々に作成されてきた、少子化社会対策基本法、子ども・若者育成支援推進法及び子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく 3 つのこどもに関する大綱を一つに束ね、こども施策に関する基本的な方針や重要事項等を一元的に定めるもの。</p> <p>こども家庭審議会基本政策部会が示した「中間整理案」に対するパブリックコメント、地方団体、こども若者等の意見を反映させた大綱案をこども政策推進会議で協議の上、11 月中旬に閣議決定の予定。</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
(3) 地域における保育サービスを持続的に提供できるよう、保育士の養成や処遇改善の充実など、一層の人材確保に取り組むこと。	(3) 同 左	
6. 新たに設置されたこども家庭庁においては、あらゆる境遇のこどもや子育てを行う親の視点に立った政策を進めるとともに、実施に当たっては各自治体の事務負担の軽減・予算措置を図り、速やかな情報提供に努めること。	6.→ 7. 新たに設置されたこども家庭庁においては、あらゆる境遇のこどもや・若者、子育てを行う親子育て当事者の視点に立った政策を進めるとともに、実施に当たっては各自治体の事務負担の軽減・予算措置を図り、速やかな情報提供に努めること。	7. (修正) 時点修正。
7. 放課後児童健全育成事業を着実に推進するため、国において安定的な財源を確保するとともに、放課後児童支援員の確保等のため、処遇改善の補助の拡充や補助要件の緩和など、対策の充実・強化を図ること。	7.→ 8. 同 左	
8. 全てのこども・子育て世帯と妊産婦等に、市町村が切れ目のない包括的な支援を提供できるよう、伴走型相談支援や産後ケア事業等については、国において必要な財政支援等を行うとともに、適切な措置を講じること。	8.→ 9. 同 左	9. (参考) 結婚・妊娠・出産・子育てに夢や希望を感じられる社会の実現、少子化の克服として、概算要求額 6, 131 億円+事項要求（令和 5 年度予算額 5, 853 億円）。 地域少子化対策重点推進交付金も 30 億円に増額（+20 億円）。
9. 医療的ケア児の地域生活支援の向上を図るため、医療的ケア児の受入れ体制整備に係る補助事業の拡充等、必要な支援を行うこと。 また、特別な配慮を要するこどもの受入れについて、地域の実情に応じて支援が実施できるよう、十分な財政措置や補助制度の拡充を図ること。	9.→ 10. 同 左	
10. 児童虐待防止のため、「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」等に基づく、市町村の体制整備に必要なかつ十分な財政措置を講じるとともに、専門人材の育成、確保に対する支援の充実を図ること。	10.→ 11. 同 左	
11. 困難を抱えるこども・子育て世帯の支援について 生まれ育った家庭状況に関わらず、こどもたちが自立する力を伸ばすことのできる機会を提供することが重要な課題であることから、地域における包括的な支援体制の構築に対し支援を行うこと。 また、経済的基盤の弱い子育て世帯が増加しているため、対象となる保護者に対し、生活支援、就労支援及び経済的支援等について、必要な措置を講じること。	11.→ 12. 同 左	12. (参考) 障害児支援体制の強化として 5, 030 億円+事項要求（令和 5 年度予算額 4, 813 億円）
12. 不妊治療について、こどもを望む夫婦の希望が叶えられるよう保険適用範囲の拡充等を図るとともに、独自の支援を行う地方自治体への財政支援を行うこと。	12.→ 13. 同 左	
13. 奨学金の負担が原因となって結婚・出産・子育てをためらわないよう、減額返済制度の見直し等、柔軟な返済が可能になるような対策を講じること。	13.→ 14. 同 左	

10. 障害者保健福祉施策の推進

行政委員会関係
(令和5年10月19日現在)

令和6年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改正理由等
<p>10. 障害者保健福祉施策の推進 (厚生労働省・内閣府・総務省・財務省・文部科学省)</p> <p>障害者及び障害児が希望する生活を営み、地域や職場、学校において生きがいや役割を持って、安心して暮らすことができる地域社会の実現を図る必要がある。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 地域生活支援事業等については、国の責任において必要な予算総額を確保すること。</p> <p>2. 重度心身障害者への医療費助成については、国による財政措置を講じること。</p> <p>3. 障害福祉サービスを継続して提供できるよう、事業者参入を促進するとともに、従事者の養成等、人材確保に取り組むこと。</p> <p>また、サービス内容に即した報酬単価の見直し等を行うこと。</p> <p>4. 障害者が地域社会で安心して暮らせるよう町村が実施する相談体制等の整備や啓発活動、社会的障壁の除去のための施設の構造の改善及び設備の整備等の取組に対し、財政支援及び人材の育成・確保に対する支援を充実させること。</p> <p>5. 「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律」について、町村が円滑に障害者雇用を進められるように、国は適切な支援措置を講じること。</p> <p>6. 地域共生社会の実現に向けて、地域住民の複雑化・多様化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備した町村が、地域の実情に合わせた事業を円滑に実施できるよう、国は十分な予算額を確保するとともに適切な支援措置を講じること。</p>	<p>10. 障害者保健福祉施策の推進 (厚生労働省・内閣府・総務省・財務省・文部科学省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 同 左</p> <p>4. 同 左</p> <p>5. 同 左</p> <p>6. 同 左</p>	<p>「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律」が令和4年12月に成立。精神保健及び精神障害者福祉に関する法律において、障害者が安心して地域生活を送れるための体制整備が市町村の努力義務とされた。</p> <p>1. (参考)</p> <p>地域生活支援事業の財源が裁量的経費であることから、市町村の国庫補助率分が確保されていない。複数の町村からも要望在り。</p> <p>令和6年度予算概算要求額 524 億円 (前年度 506 億円)</p> <p>3. (参考)</p> <p>事業所や担い手不足のため自主財源にて事業者を助成している町村もあり。</p> <p>4. (参考)</p> <p>市町村における精神保健に係る相談支援体制整備について、検討チームからも報告書が作成され、人材や財源の確保が求められている。</p>

11. 介護保険制度の円滑な実施

行政委員会関係
(令和5年10月19日現在)

令和6年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改正理由等
<p>11. 介護保険制度の円滑な実施 (厚生労働省・総務省・財務省)</p> <p>我が国全体が長期にわたる人口減少社会となり、一層の高齢化が進行する中で、どの地域に住んでいても利用者が安心してサービスを継続して受けられるよう、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムをより一層推進することが重要である。</p> <p>そのような中、町村においては、介護人材の育成・確保やニーズに応じたサービスの提供等、介護保険制度の円滑かつ安定的な運営を図ることが喫緊の課題となっている。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 高齢化の進展及び人口の減少等により、保険料やサービスの供給に地域格差が生じている。公平、公正かつ、効果的な制度運営のため、都道府県単位の広域連合組織等での運営を推進するなど広域化を図ること。</p> <p>2. 財政運営の充実 (1)国の負担(居宅給付費の25%、施設等給付費の20%)のうち5%が調整財源(調整交付金)とされているが、これを外枠とすること。</p> <p>(2)介護保険保険者努力支援交付金・保険者機能強化推進交付金制度の運用に当たっては、次の点に留意すること。</p> <p>①「介護保険保険者努力支援交付金・保険者機能強化推進交付金」の前提となる指標を用いた取組の評価については、中山間地域や離島等に所在する保険者に不公平が生じることのないよう配慮すること。特に、令和2年度から、第1号被保険者規模別(5区分)に交付金の配分を行う仕組みが導入されたが、地域資源や体制等の前提条件が大きく異なる保険者が同じ区分にならないよう、人口規模を考慮するなど、区分の見直しを行うこと。</p>	<p>11. 介護保険制度の円滑な実施 (厚生労働省・総務省・財務省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 財政運営の充実 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>①同 左</p>	<p>2. 財政運営の充実</p> <p>(2) (参考) 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金の令和6年度概算要求額は350億円(令和5年度予算と同額)。</p> <p>① (参考) 令和2年度から導入されたのは規模別(第1号被保険者数が3千人未満、3千人以上1万人未満、1万人以上5万人未満、5万人以上10万人未満、10万人以上の5区分)に交付金の配分を行う仕組みであって、規模別の評価とは言えない。</p> <p>また、被保険者規模別に交付額が算定されると、人口規模が小さく高齢化率が高い保険者と人口規模が大きく高齢化率が低い保険者が、専門職の確保・連携や体制整備の状況等の前提条件が大きく異なるにも関わらず、同じ区分の中で算定されることになるため、例えば、人口規模を考慮するなど、区分の見直しを求めるもの。</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
②保険者のある取組の実施状況が他の取組による得点を打ち消すことになるため、今後とも指標の配点においてマイナス点(減点)は設定しないこと。	②同 左	②（参考） 令和 4 年度の市町村分の指標の配点においてマイナス点（減点）の設定が無くなったが、今後もマイナス点（減点）が設定されないよう求めるもの。 なお、令和 5 年度保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金評価指標にマイナス点の設定はない。
③評価指標の設定に当たっては、保険者における評価や報告に係る事務負担に十分配慮すること。	③同 左	③（参考） 評価指標（市町村分）について、指標数が毎年増加（R2 年度 76 指標→R3 年度 77 指標→R4 年度 60 指標→R5 年度 62 指標）し、また、自己評価や評価結果の報告に係る事務負担も大きいため、保険者の事務負担への配慮を求めるもの。
④保険者の取組の「見える化」の一環として市町村の得点獲得状況が一般公表されたが、各保険者の取組に表層的な優劣をつけることにより、保険者の制度運営に支障を来さないよう、最大限配慮すること。	④同 左	④（参考） 取組状況の「見える化」を着実に実施する観点から、令和 3 年 3 月から、市町村の得点獲得状況が厚労省 HP にて公表されている（個別の指標ごとではなく、分野項目ごとに公表）。 この得点獲得状況は、市町村ごとに取組の前提条件が異なるにもかかわらず全国一律の評価指標が用いられていること等から、市町村の取組や姿勢を必ずしも正しく反映しているわけではないため、保険者の取組に表層的な優劣がつけられ、制度運営に支障を来さないよう、最大限の配慮を求めるもの。
(3)財政安定化基金に係る財源は国及び都道府県において負担すること。	(3)同 左	3. （参考） 小規模な市町村では、医療療養病床（医療保険適用）から介護医療院（介護保険適用）への移行に伴う介護保険のサービス量の増加により、第 1 号保険料等に多大な影響が生じる。 このため、令和 3 年 3 月に介護保険法施行令が改正され、財政安定化基金からの貸付の返済期間を 3 計画期間（通常は 1 計画期間。第 8 期と第 9 期における貸付のみの時限措置）とすることにより、被保険者の保険料負担の急激な増額の平準化が図られた。 しかしながら、これは保険料負担増の総額を軽減するものにはなっておらず、財政支援としては不十分なものであるため、引き続き、被保険者の保険料負担増の総額を軽減するための財政措置を求めるもの。
3. 医療療養病床から介護医療院への移行による、被保険者の保険料負担増の総額を軽減するため、適切な財政措置を講じること。	3. 同 左	

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
4. 低所得者に対する施設住居費等の軽減策は、国の責任において適切な財政措置を講じること。	4. 同 左	5. (参考) 地域医療介護総合確保基金（介護分）の令和 6 年度概算要求額は、489 億円[R5 予算と同額]（公費 734 億円[R4 予算と同額]）。公費負担割合は、ともに国 2/3、都道府県 1/3。 なお、令和 2 年度から、介護従事者の確保に係るメニューに「離島、中山間地域等における介護人材確保支援事業」、「市区町村における介護人材確保プラットフォーム構築事業（人材確保に向けた中核機関や協議会の設置等）」が追加された。
5. 地域医療介護総合確保基金については、地域の実情に応じた基盤整備ができるよう、必要な財源を確保するとともに、町村の意向に十分配慮した配分とすること。	5. 同 左	
6. 「介護離職ゼロ」を達成するため、介護サービス基盤を整備するとともに、介護従事者の養成や処遇改善、介護人材の広域的確保等により、介護サービスを支える介護人材の確保に引き続き取り組むこと。 また、中山間地域や離島等においてもサービス提供事業者等による居宅サービスが適切に提供できるよう、新たな支援策を講じること。	6. 同 左	
7. 介護予防・日常生活支援総合事業に係る事業費の上限設定については、町村が必要とする事業を円滑に実施できるよう、上限を超える場合に行う国との協議において、町村の実情に応じた柔軟な対応を図るとともに、上限設定方法について適切な見直しを行うこと。	7. 同 左	
8. 生活支援サービス等を担う NPO やボランティア等の参入が促進されるよう支援策の充実を図ること。	8. 同 左	7. (参考) 介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）は、市町村が中心となって、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを目指すもの。市町村が総合事業を実施するための事業費には上限（前年度の上限額に当該市町村の 75 歳以上高齢者数の伸び率（直近 3 か年平均）を乗じた額等）がある。 また、市町村の事業費が上限を超える場合について、国と市町村が個別に協議する枠組みがある。なお、補助金等の地方公共団体に対する支出金の額は、地方財政法第十八条に定められている。（第十八条 国の負担金、補助金等の地方公共団体に対する支出金（以下国の「国の支出金」という。）の額は、地方公共団体が当該国の支出金に係る事務を行うために必要で且つ十分な金額を基礎として、これを算定しなければならない。）

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>9. 地域区分については、行政的に一体性を有する市町村域を超えたより広域的な範囲での設定を検討すること。</p> <p>また、人材確保の観点から、中山間地域や離島等の地域区分については十分配慮すること。</p> <p>10. 介護保険制度の見直しに当たっては、町村における準備と周知に十分な期間を確保できるようにするとともに、速やかな情報提供に努めること。</p> <p>11. 介護報酬の改定に当たっては、保険料に及ぼす影響に留意するとともに、給付と負担の均衡に配慮すること。</p>	<p>9. 同 左</p> <p>10. 同 左</p> <p>11. 同 左</p>	<p>11. (参考)</p> <p>現在、社会保障審議会介護給付費分科会において、介護報酬改定に向けた議論が行われている。</p>

12. 医療保険制度の安定運営の確保

行政委員会関係
(令和5年10月19日現在)

令和6年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改正理由等
<p>12. 医療保険制度の安定運営の確保 (厚生労働省・総務省・財務省・デジタル庁)</p> <p>医療保険制度の持続可能性の確保が求められる中、とりわけ、国民健康保険は、他制度に比べ、年齢構成が高く医療費水準が高いほか、保険料負担が重いなどの構造的な課題を抱えながらも、我が国の国民皆保険制度の最後の砦としての役割を果たしていかななくてはならない。</p> <p>市町村が都道府県とともに、国民健康保険を将来にわたり持続的、安定的に運営していくことができるよう、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 医療保険制度の一本化の実現 国民皆保険制度を堅持するためには、負担と給付の公平が不可欠であり、都道府県を軸として保険者の再編・統合を推進し、公的医療保険を全ての国民に共通する制度として一本化すること。</p> <p>2. 国民健康保険の安定運営の確保 (1)今般の国保制度改革が実効ある改革となるよう、毎年 3,400 億円の公費投入を確実に実施するとともに、今後の医療費や保険料(税)の賦課、加入者の動向等を踏まえ、各自治体の実情に応じて財政支援を講じるなど、国保基盤の強化を図ること。</p> <p>(2)「保険者努力支援制度」の評価指標等の見直しに当たっては、実施状況とそのインセンティブ効果について、十分な検証を行うこと。 また、都道府県分と市町村分の公費の配分について、それぞれの担う役割や制度の趣旨を踏まえた検討を引き続き行うこと。</p> <p>(3)普通調整交付金が担う自治体間の所得調整機能を引き続き堅持すること。</p> <p>(4)都道府県と市町村の役割分担や各種制度の見直し等により、システムの更改等が必要となる場合には、準備期間に十分配慮し、そのための経費について、国の責任で全額措置すること。 また、市町村事務処理標準システムへの移行の推進に当たっては、新システムの導入経緯に鑑み、財政及び運用の両面について、万全の支援を講じること。</p> <p>(5)国保総合システムの更改に伴う費用については、保険者や被保険者に追加的な負担が生じないよう、国の責任において必要な財政措置を講じること。</p>	<p>12. 医療保険制度の安定運営の確保 (厚生労働省・総務省・財務省・デジタル庁)</p> <p>同 左</p> <p>1. 医療保険制度の一本化の実現 同 左</p> <p>2. 国民健康保険の安定運営の確保 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p> <p>(4)同 左</p> <p>(5) 国保総合システムの次期更改開発や運用に当たっては、市町村等保険者に追加的な財政負担が生じることのないよう、国の責任において必要な財政措置を講じること。</p>	<p>1. 医療保険制度の一本化の実現</p> <p>2. 国民健康保険の安定運営の確保</p> <p>(5) (修正) 文言修正</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
(6) 国民の健康確保・増進に向けた保健医療データの利活用を推進するに当たっては、保険者や国民に対し、丁寧な情報提供を行うとともに、運用に係る経費について、国の責任で全額措置すること。	(6) 同 左	
(7) 保険料軽減判定所得の算定方法等の見直しを行う場合は、市町村の理解が得られるよう丁寧な説明を行うとともに、標準システムの導入状況等も踏まえつつ、事務負担及び財政負担に十分配慮すること。	(7) 同 左	
(8) こどもへの医療費助成(地方単独事業)を行うことに対する国庫負担金及び普通調整交付金の減額調整措置については、早急に全廃すること。	(8) <u>削 除</u>	(8) (削除) 令和 5 年 6 月 13 日に閣議決定された「こども未来戦略方針」において、「概ね全ての地方自治体において実施されているこども医療費助成について、国民健康保険の減額調整措置を廃止する」と示された。
(9) こどもに係る均等割保険料(税)の軽減措置については、国の負担割合を引き上げるとともに、対象範囲を拡大すること。	(9) <u>(8)</u> 同 左	(9) → (8) (参考) 令和 4 年 4 月から導入されたこどもに係る国民健康保険料等の均等割額の減額措置については、対象が未就学児に限定され、当該未就学児に係る均等割り保険料について、その 5 割を公費(国 1/2、都道府県 1/4、市町村 1/4)により軽減するものであるため、国の負担割合を引き上げるとともに、小学生以上のこどもも対象とするよう求めるもの。
(10) オンライン資格確認等システムの機能追加等に当たっては、保険者・被保険者の理解が得られるよう、丁寧な情報提供を行うとともに、関係者間の費用負担の在り方について、保険者と十分協議すること。	(10) <u>(9)</u> 同 左	(10) → (9) (参考) オンライン資格確認等システムは、令和 3 年 10 月 20 日から本格運用開始。今後の機能追加等に当たっては、保険者・被保険者の理解を得ることが重要であり、費用負担のあり方についても、保険者と十分に協議の上、決定すべきであるため、これらを求めるもの。 電子処方箋は本年 1 月から運用開始。事業主健診情報のマイナポータル確認及び医療扶助のオンライン資格確認は令和 6 年 3 月下旬から、訪問診療、オンライン診療、健診実施機関等のオンライン資格確認は令和 4 年から運用開始予定。
(11) マイナンバーカードと健康保険証の一体化に当たっては、関係機関における所要のシステム導入を促進するとともに、市町村における周知広報、資格確認書の発行等に係る経費に対し十分な財政措置を講じること。 また、保険者に対し一体化に向けた準備を進めるために必要な情報を速やかに提供するとともに、国民に対し必要な手続きに関する周知を図ること。	(11) <u>(10)</u> マイナンバーカードと健康保険証の一体化に当たっては、関係機関における所要のシステム導入を促進するとともに、市町村における周知広報、資格確認書の発行等に係る経費に対し十分な財政措置を講じること。 また、保険者に対し一体化に向けた準備を進めるために必要な情報を速やかに提供するとともに、国民に対し必要な手続きに関する周知を図ることが安心して手続きを行えるよう、わかりやすい広報に努めること。	(11) → (10) (修正) 来年秋に予定されているマイナンバーカードと健康保険証の一体化(被保険者証の廃止)に向け、必要な支援を要望するもの。 特に、個人情報の紐づけ問題等により、不信感を抱いている国民に対する周知広報を求めるもの。
(12) 国保における外国人被保険者の資格の適正化に向け、適切な措置を講じること。	(12) <u>(11)</u> 同 左	(12) → (11)

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
(13) 高額薬剤の保険適用や医療技術の進展による高額医療費の増加が保険料(税)の引上げにつながらないよう、必要な財政支援を講じること。 なお、高額医療費負担金の見直しの検討は、個々の市町村の国保財政への影響を丁寧に把握しながら慎重に行うこと。	(13) <u>(12)</u> 同 左	(13)→(12) (参考) 高額医療費負担金については、財務省の令和 4 年度予算執行調査における今後の改善点・検討の方向性として、①対象となるレセプトの金額基準(現行 80 万円)の引上げの速やかな実施と予算規模の大幅な縮減、②廃止に向けた道筋の工程化ーが求められた。厚生労働省と財務省の大臣折衝の結果、令和 5 年度からの見直しは見送られたが、「予算執行調査の結果を踏まえ、今後、必要な対応を行う」こととされているため、引き続き、慎重な検討を求めるもの。
(14) 生活保護受給者に対する医療の給付については、今後とも生活保護制度において国が責任を果たすこと。	(14) <u>(13)</u> 同 左	(14) →(13) (参考) 骨太の方針において、「中長期的課題として、生活保護受給者の国保等への加入を含めた医療扶助の在り方の検討を深める」とされたのを受け、地方六団体が国と地方の協議の場に提出している意見書において、「国が日本国憲法第 25 条に定める責任を果たすこと」を求めている。

13. 国民年金事務の一元化の実現

行政委員会関係
(令和5年10月19日現在)

令和6年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改正理由等
<p>13. 国民年金事務の一元化の実現 (厚生労働省・総務省)</p> <p>国民年金事務は、マイナンバー制度の導入以降も度重なる法令改正により複雑化しており、専門性とともに関法令に基づく適正な対応が求められている。</p> <p>よって、国は、国民年金事務の適正かつ円滑な運営を図るため、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 国民年金事務について、日本年金機構へ一元化を図ること。 また、一元化に当たっては、希望する市町村で日本年金機構の出先窓口を設置できるようにすること。</p> <p>2. 市町村職員に対する研修体制の充実を図ること。</p> <p>3. 市町村で新規事業が発生する場合や取扱いを大幅に変更するような法改正時には、全ての年金事務所で事前の事務説明会を開催し、速やかに詳細な情報提供を行うこと。</p> <p>4. 日本年金機構の統一業務マニュアルについて、全市町村に確実に提供されるようにすること。</p>	<p>13. 国民年金事務の一元化の実現 (厚生労働省・総務省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 同 左</p> <p>4. 同 左</p>	<p>1. (参考)</p> <p>国民年金事務は、年金事務所と各自治体とで窓口が分かれており、被保険者にとってわかりづらいものになっていることから、年金事務を日本年金機構へ一元化するように求めるもの。</p> <p>また、窓口の一元化に当たっては、地理的条件や住民の利便性の観点から、市町村が希望する場合には、日本年金機構の出先窓口を設置できるように求めるもの。</p> <p>2. (参考)</p> <p>現在、厚生労働省や日本年金機構では全国的・統一的な研修が行われていないことから、市町村職員の知識確保のため、研修体制の充実を求めるもの。</p> <p>3. (参考)</p> <p>法改正等が行われた場合には、事務連絡等による周知を図るとともに、各年金事務所の判断で説明会等が行われているところ。</p> <p>また、要望のあった市町村に対しては個別で研修会を実施するなどの対応がされているところだが、こうした説明会等を全国で確実に実施し、早急な情報提供を行うことにより、市町村において十分な準備期間を確保できるように求めるもの。</p> <p>4. (参考)</p> <p>一元化された日本年金機構のマニュアルについては、各年金事務所において、市町村から要望があった場合に提供することとされている。</p> <p>一方で、実際には年金事務所からマニュアルを提供できないと回答される事例もあることから、全市町村に確実に提供されるよう、対策を求めるもの。</p>

14. 孤独・孤立対策の推進

行政委員会関係
(令和5年10月19日現在)

令和6年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改正理由等
<p>14. 孤独・孤立対策の推進 (内閣府・厚生労働省・文部科学省・こども家庭庁・総務省・財務省)</p> <p>住民に身近な存在である市町村は、これまでも誰ひとり取り残さない社会を構築するため、孤独・孤立対策に国、都道府県及びNPO等の支援組織等とともに取り組んできたが、単身世帯や単身高齢世帯の増加や社会構造の変化等により、個人と社会及び他者との関わりが希薄になる中で、孤独・孤立に関する問題は一層深刻化・顕在化してきている。</p> <p>こうした現下の状況に鑑み、孤独・孤立対策の更なる強化や推進体制の充実を図るため、国は、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 「孤独・孤立対策の重点計画」で示された施策を確実に実施するとともに、市町村や民間支援団体等の意見を踏まえ、現場における取組を強力に支援すること。</p> <p>2. 「孤独・孤立対策地域協議会」については、市町村が地域の実情に応じて柔軟に運用できるように配慮するとともに、新たな負担が生じることのないように十分配慮すること。</p> <p>3. 市町村や民間支援団体等が実施する取組について、財政支援を充実すること。 また、SNS等によるオンラインや電話、対面による相談の強化・拡充のため、相談員の確保や緊急時の実効ある体制整備に向けた支援を講じること。</p> <p>4. 生活困窮者に対して国と地方が連携して実施する生活支援、就労支援等に取り組むために必要となる人材確保・育成等について支援を講じること。</p> <p>5. こどもの貧困対策として、市町村等が実施する学習支援や子どもたちが安心して過ごせる居場所づくり等、地域の実情に応じた取組を支援するための各種交付金の確保・拡充を図ること。</p> <p>6. 年齢に見合わない重い責任や負担を負っているヤングケアラーについては、こどもの心身の健やかな育ちのためにも早期対応等が必要であり、相談体制の整備等を推進するとともに、市町村や民間支援団体等が行う支援に対する財政措置等の拡充を図ること。</p>	<p>14. 孤独・孤立対策の推進 (内閣府・厚生労働省・文部科学省・こども家庭庁・総務省・財務省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 同 左</p> <p>4. 同 左</p> <p>5. 同 左</p> <p>6. 同 左</p>	<p>令和6年4月1日から「孤独・孤立対策推進法」が施行される。あわせて内閣府に孤独・孤立対策推進本部を設置予定。</p> <p>予算概算要求額：4.1億円（前年度要求額：2.9億円+事項要求）。地方における官・民・NPO等の連携や、NPOの取組を支援するため孤独・孤立対策推進交付金（仮称）3.2億円が計上されている。</p> <p>2.（参考） 孤独・孤立対策推進法では、地方公共団体は孤独・孤立対策地域協議会を置くよう努めるとされている。自治体は様々な協議会を設置しており、既存の協議会を活用できるなど柔軟な対応ができるよう求めるもの。</p> <p>4.（参考） 国の会議において、生活困窮者への就労準備支援事業・家計改善支援事業の必須事業化が検討されている。</p>

15. 教育施策等の推進

行政委員会関係
(令和5年10月19日現在)

令和6年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改正理由等
<p>15. 教育施策等の推進 (文部科学省・内閣府・こども家庭庁・総務省・財務省・国土交通省・デジタル庁)</p> <p>こどもたちが豊かな創造性を備え持続可能な社会の創り手として未来社会を自立的に生きるため、一人ひとりの個性に合わせた教育の実現を図るとともに、社会の形成に参画するための資質・能力を育成する教育環境を整備することが重要である。 よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 義務教育の充実改善 (1) 地域の実情に応じ、創意・工夫を凝らした教育を行うため、地方が必要とする教職定数を長期的な視点から安定的に確保するとともに、こどもたち一人一人を丁寧に指導するため、教員の質の向上を図ること。 また、教職員配置や学校運営の在り方等、義務教育制度の検討に当たっては、町村の意見を十分に反映すること。</p> <p>(2) 地域住民のよりどころとなっている小・中学校の消滅は、地域コミュニティの衰退を招き、地方創生にも逆行することから、少子化を理由として、強制的な学校の統廃合につながる機械的な教職員定数の削減は行わないこと。</p> <p>(3) 少人数学級を計画的に進めていくに当たっては、町村の意見を十分に踏まえ、地域の実情に応じた教職員の確保・質の向上を図ること。 その際、少人数指導、専科指導、生徒指導などを担う加配教員を削減することなく、安定的な財源によって措置すること。</p>	<p>15. 教育施策等の推進 (文部科学省・内閣府・こども家庭庁・総務省・財務省・国土交通省・デジタル庁)</p> <p>同 左</p> <p>1. 義務教育の充実改善 (1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>	<p>1. 義務教育の充実改善 (1) (参考) 令和6年度概算要求では義務教育費国庫負担金として1兆5,302億円を計上。</p> <p>(2) (参考) 「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を根拠に学校統廃合が議論されている。学校を核とした地域コミュニティが軽視されないよう、地方制度調査会の動向や各省庁の施策を注視していく必要がある。</p> <p>(3) (参考) 少人数学級について、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律等が令和3年4月に施行され、小学校（義務教育学校の前期課程を含む）の学級編制の標準が5年間かけて計画的に40人から35人に引き下げられた。令和6年度は、第5学年の学級編成標準を35人に引き下げる。 令和4年度から小学校高学年からの教科担任制を導入。4年程度をかけて段階的に進める予定であったが、取組強化のため、1年前倒しで実施される。令和6年度概算要求では、1900人の定数改善が計上された。</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
(4)小規模校が多い離島・中山間地域等の学校においては、複式学級の解消も含めた教職員定数の改善を図ること。	(4)同 左	(4)（参考） 複式学級の多くの場合、1 人の教員が複数の学年の児童生徒を同時に指導することとなり、教員にとっての負担が大きいため、教職員定数の改善を要望するもの。令和 6 年度概算要求では、義務教育費国庫負担金にて小規模校への支援として 30 人の増員が行われることとなった。
(5)通級指導や外国人児童生徒等への教育に係る基礎定数化については、算定基準を緩和するとともに安定的・計画的な配置が可能となるよう、着実に進めること。 その際、へき地や対象児童生徒の少ない障害種などに対応する加配定数の削減は行わないこと。	(5)同 左	(5)（参考） 文科省は義務教育学校の教職員数を定める「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」の改正案を示し、平成 29 年 4 月に施行した。 上記法改正では、特別支援教育や外国人児童生徒等への対応を行う教員について、現状の加配定数による配置から、児童生徒数に応じた基礎定数による配置とすることにより、教職員の安定的な配置を可能とする。 （平成 29 年度から令和 8 年度の 10 年間で加配定数の約 3 割を基礎定数化する。） 日本語能力に課題のある児童生徒への指導のための基礎定数は児童生徒 18 人に 1 人 令和 2 年度から小学校、令和 3 年度から中学校で全面実施される新学習指導要領に対応するため、安定している基礎定数による教職員定数の改善を求める。
(6)小・中学校の普通学級に在籍する、LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥・多動性障害）など障害のある児童生徒に対する特別の指導（「通級による指導」）の充実や、日常生活上の介助や学習指導上のサポートを行う「特別支援教育支援員」配置の促進に向けた財政措置の拡充、関係機関との連携調整等を担う「特別支援教育コーディネーター」の専任化を推進するための教職員定数の改善、特別支援学級の編成基準の引下げなど、特別支援教育の充実を図ること。 また、医療的ケアを要する児童生徒に対して地域の実情に応じた取組を行うことができるよう、十分な財政的支援措置を講じること。	(6)同 左	(6)（参考） 切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実として、令和 6 年度概算要求では 56 億円が計上。 ICT を活用した障害のある児童生徒等への支援、特別支援教育の支援体制等の充実に資する施策、医療的ケアが必要な児童生徒等への支援がある。 なお、令和 6 年度概算要求では、医療的ケア看護職員の配置について 810 人分拡充された。
(7)小学校の外国語活動や中学校の外国語教育において、ALT 等を積極的に活用できるよう、JET プログラムや民間委託等について適切な措置を講じること。	(7)同 左	(7)（参考） 小・中・高等学校を通じた英語教育強化について、「英語教育改善プラン」に基づき行う教師の指導力向上の取組や、働き方改革やコロナ対応を踏まえ、教師や ALT がオンラインで指導力向上を図る仕組を構築するために令和 6 年度概算要求で 4 億円が計上。 また、令和 4 年 8 月に「英語教育・日本人の対外発信力の改善に向けて」（アクションプラン）が公表された。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
(8) 学校図書館図書整備等 5 か年計画に基づいて、学校司書の配置を促進するため、配置単価の引上げ等、十分な財政措置を講じること。	(8) 同 左	(8) (参考) 令和 4 年度から令和 8 年度を対象期間とする第 6 次「学校図書館図書整備等 5 か年計画」が策定された。学校司書の配置には単年度約 243 億円が地方財政措置されているが、おおむね 1.3 校あたり 1 人にとどまる予算規模。
(9) 食育の推進、食物アレルギーへの十分な対応のため、栄養教諭及び学校栄養職員の配置基準の見直しを行い、充実を図ること。	(9) 同 左	(9) (参考) 栄養教諭は学校の児童・生徒数、調理設備の有無により算出される標準定数をもとに、都道府県が条例により定数を定めることとされている。学校教育法上、配置義務はない。「食に関する健康課題対策支援事業」が令和 5 年度予算から追加された。
(10) 児童生徒の健康管理、保健指導や心のケアの面で重要な役割を担う養護教諭を公立全小・中学校に配置できるよう、配置基準の見直しを行うこと。	(10) 同 左	(10) (参考) 町村の小規模校において児童生徒数が 10 人未満の場合などには養護教諭が配置されていない学校があり、養護教諭未設置校では管理職が対応するなど、児童生徒に十分なケアが果たせないことが現状として懸念されている。そのため、学校数を基準とする「義務標準法」を見直し、全公立小中学校に養護教諭を配置できるよう求めるもの。
(11) 児童生徒の不登校対策を充実強化するため、不登校児童生徒への支援を行う教育支援センター(適応指導教室)等運営に必要な人材を確保するとともに、維持管理等に係る財政支援策を講じること。	(11) 児童生徒の不登校対策を充実強化するため、不登校児童生徒への支援を行う教育支援センター(適応指導教室)等運営に必要な人材を確保するとともに、維持管理等に係る財政支援策を講じること。 (11) <u>不登校児童生徒が増加していることを踏まえ、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」(COCOLO プラン) に示された関連事業を着実に推進し、児童生徒の不登校対策を充実強化すること。</u> <u>また、教育支援センター(適応指導教室)運営について、必要な人材を確保するとともに、維持管理等に係る財政支援策を講じること。</u>	(11) (修正) 不登校児童が 9 年連続で増加(令和 3 年度、小・中・高校で約 30 万人)する中、文部科学省では、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策(COCOLO プラン)」をとりまとめ、①不登校児童すべての学びの場の確保、②チーム学校での支援、③学校をみんなが安心して学べる場所にする一ことに取り組むこととしている。 具体的には、不登校特例校、校内教育支援センター等の設置促進、オンライン教育環境の整備、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の配置の充実等を行う。令和 6 年度概算要求は 115 億円。 教育支援センターに関する財政支援としては、人件費の支援はあるが、維持管理費や増築等に関する財政支援はない。
2. GIGA スクール構想の推進 (1) ICT を効果的に活用した教育が推進できるよう、ICT 環境整備の費用に係る財政措置を継続・拡充すること。	2. GIGA スクール構想の推進 (1) 同 左	2. GIGA スクール構想の推進

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
(2) 端末等の更新費用、通信費等のランニングコストについて財政措置を講じること。また、授業等に活用する学習用ソフトウェア等についても財政支援を講じること。	<p>(2) 端末等の更新費用、通信費等のランニングコストについて財政措置を講じること。また、授業等に活用する学習用ソフトウェア等についても財政支援を講じること。</p> <p><u>GIGA スクール構想で整備された一人一台端末等の更新に係る費用については、財政支援の方針等を早期に示すとともに、国の責任において必要な財政措置を講じること。</u></p> <p> </p> <p><u>(3) ICT 機器の保守管理や通信費等のランニングコスト及び学習用ソフトウェア等の導入費用について、財政支援を講じること。</u></p> <p> </p> <p>(3) (4) GIGA スクールサポーター及び ICT 支援員の配置水準を引き上げるとともに、財政措置を継続・拡充すること。 また、ICT 教育による学びの格差が生じることのないよう、GIGA スクール運営支援センター事業については、着実に実施すること。</p> <p> </p> <p>(4) GIGA スクール構想の推進に当たり、地域間・学校間の格差が生じることのないよう、効果的な実践例の全国展開や、教師の指導力向上支援等を目的とした、リーディング DX スクール事業を着実に実施すること。</p>	<p>(2) (修正) (2) と (3) に分けて要望。 令和 6 年度概算要求において、更新費用として 148 億円の補助(補助対象端末の約 5%、50 万台分)が追加された。 今後 3～4 年程度かけて端末を計画的に更新していく予定。 ただし、7 年度以降の端末更新に係る財政支援の方針はまだ決まっていない。 ＜更新費用補助内容＞ 対象：①児童生徒数全体の 2/3 台分 ②予備機 (①の 5%以内) 実施主体：都道府県、市町村 補助割合：定額補助 補助上限：4.5 万円/台</p> <p>(3) (参考) ランニングコストや学習用ソフトウェア等(基本ソフトを除く)のについては補助メニューが無いことから、十分な財政措置を要望するもの。</p> <p>(3)→(4) (修正) 教育の ICT 化に向けた環境整備 5 か年計画では、ICT 支援員の配置水準は 4 校に 1 人。 また、民間業者を活用して ICT 支援人材の不足・偏在の解消等を図るために GIGA スクール運営支援センター整備事業は令和 6 年度までとされているが、着実な実施と財政措置の継続・拡充を要望するもの。令和 6 年度概算要求では 40 億円が計上。 ＜GIGA スクール運営支援センターの主な業務内容＞ ・ヘルプデスクの運営及びサポート対応 ・ネットワークトラブル対応、アセスメント ・支援人材の育成 ・休日・長期休業等トラブル対応</p> <p>(4)→(5) (修正) 文部科学省では、GIGA スクール第 1 ステージ半ばで顕在化した自治体間格差を解消するため、第 2 ステージに向けた「GIGA スクール構想の加速化事業」(「学校 DX 戦略アドバイザー」・「リーディング DX スクール」をまとめたもの)を推進することとしている。</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
(5) デジタル教科書導入については、児童生徒の心身の発達への影響や教職員の指導力の格差等生じることのないよう、導入の検討に当たっては、町村の意見を十分に反映するとともに、無償給付の対象にすること。 また、早期に導入する町村については、財政負担が生じることがないよう、国の責任において財政措置を講じること。	(5) (6) 同 左	(5)→(6) (参考) 令和 5 年度は全ての小・中学校等を対象に無償で「英語」のデジタル教科書を提供。また、一部の小・中学校等を対象に無償で「算数・数学」のデジタル教科書を提供。 令和 6 年度は小学校 5 年生から中学校 3 年生を対象として「英語」、その次に「算数・数学」を段階的に導入。
(6) 「授業目的公衆送信補償金制度」については、町村に財政負担が生じないよう、継続的な財政措置を講じること。	(6) (7) 同 左	(6)→(7) (参考) ・平成 30 年著作権法の改正により、「授業目的公衆送信補償金制度」が創設され、著作物の個別の許可を得ることなく、教育機関設置者が一定の補償金を支払うことで著作物の利用が可能となった。令和 3 年度から本格実施されて以降、補償金支払いに必要な費用については地方交付税措置されてきたが、今後も継続して財政支援が求められるため要望するもの。
3. 公立小・中学校施設等について、耐震化や老朽化対策と併せ、空調設備の設置、トイレ改修、学校給食施設の整備等の町村が実施を計画している教育環境整備に係る事業について、実際の経費と交付額の乖離をなくし、計画的に実施できるよう、十分な予算額を確保すること。	3. 同 左	3. (参考) 文科省令和 6 年度概算要求において、公立学校施設の整備費に 2097 億円を計上し、建築単価を対前年度比 19.4%引き上げることとしているが、実際の経費と交付金の乖離を確実に無くし、町村の実情に応じた十分な交付措置がされるよう、引き続き予算の確保を要望する。
4. 老朽化した公立社会教育施設の安全の確保、長寿命化のための施設改修や建替え等、各種装置の高度化、施設の多機能化、省エネルギー化・バリアフリー化等の機能向上に対して国の財政措置を拡充すること。	4. 同 左	4. (参考) 学校施設環境改善交付金において地域スポーツ施設の新改築等の補助メニュー及び地方財政措置（公共施設等適正管理推進事業債）がある。
5. 文化財保護行政は、当該自治体の負担が過重になっていることに鑑み、史跡等総合活用整備事業の拡充や、本発掘調査をはじめとする埋蔵文化財発掘調査等に対する補助制度の充実、専門人材育成・確保への支援など、文化財保護に対する適切な措置を講じること。	5. 同 左	5. (参考) 史跡等総合活用整備事業、埋蔵文化財緊急調査費国庫補助等の文化財保存事業費に係る補助メニューについて、補助対象の拡大や補助率の引上げ等、一層の補助制度充実を図るよう求めるとともに、文化財保護のための専門人材育成・確保等に対する支援を求めるもの。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
6. 児童生徒の登下校時の安全を確保するため、スクールバス導入に係る財政支援の拡充を図ること。	6. 同 左	6. (参考) 学校や登下校時の安全確保するためのスクールバス導入に係る財政支援を求めるもの。遠距離通学地方交付税措置があるが、これはへき地の学校が対象。 遠距離通学地方交付税措置：へき地における児童生徒の遠距離通学（小学校 4km 以上、中学校 6km 以上）に供するため、市町村が運行するスクールバスの維持運営費について、措置するもの。民間委託運行、占有運行に関係なく対象となり、通学距離による対象制限はなく、通学に供していれば、原則として対象。
7. 通常の貸切バスとスクールバスでは使用形態が大きく異なることから、「輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドライン」が定める時間制運賃の算出方法について、スクールバスに適した見直しを行うこと。	7. 同 左	
8. へき地児童生徒援助費等補助金の遠距離通学費については 6 年目以降も継続して交付すること。 また、離島高校生修学支援費と同様に、中山間地域等の高校通学が困難な全ての地域における生徒の通学費、住居費について支援すること。	8. 同 左	8. (参考) 「へき地児童生徒援助費等補助金」：へき地の公立小中学校のスクールバス等購入費、遠距離通学費、居住費等について 1/2 補助。（離島など一部嵩上げ） 遠距離通学費：学校統廃合に係る小・中学校及び義務教育学校の遠距離通学の児童生徒の通学に要する交通費を負担する市町村の事業に対する補助。補助金の交付期間は 5 年。 離島高校生修学支援費：高校未設置離島の高校生を対象に、通学費・居住費に要する経費を支援する都道府県及び市町村に対する補助。
9. 教育の機会均等、進路保障等の観点から、中山間地域の小規模高等学校について、離島と同様に教職員定数算定の特別枠を設けること。	9. 同 左	

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
10. 部活動の地域移行 (1) 中学校で行われる休日の部活動の地域移行については、全国一律に拙速に進めることのないよう町村の意見を十分踏まえること。 (2) 専門性や資質を有する指導者の人材確保や受け皿となる組織・施設の整備が図られるよう、必要な財政措置を講じるとともに、指導者等の育成を推進すること。 (3) 中学校における部活動指導員の配置については補助年数要件を緩和すること。 (4) 部活動への参加機会を持続的に確保するには、地域の団体等に支払う会費など、新たに生じる保護者等の費用負担が課題になることから、国の責任において必要な財政措置を講ずること。 (5) 部活動の地域移行に係る様々な課題や問題点を解消する方策や効果等について、実証事業等を通して十分な検証を行い、必要に応じて施策の見直し等を図ること。	10. 学校部活動について <u>(1) 中学校における部活動については、専門性や資質を有する教員を含め指導者の人材確保や部活動に必要な施設整備が図られるよう、財政支援措置を講じるとともに、指導者等の育成を推進すること。</u> (2) 同 左 (3) <u>削 除</u> (4) (3) 部活動への参加機会を持続的に確保するには、地域の団体等に支払う会費など、新たに生じる保護者等の費用負担が課題になることから、国の責任において必要な財政措置を講ずること。 <u>地域のスポーツ団体等に生徒が参加する際は、会費など新たに生じる保護者等の費用負担が課題になることから、国の責任において必要な財政措置を講ずること。</u> (4) (5) 部活動の地域移行に係る様々な課題や問題点を解消する方策や効果等について、実証事業等を通して十分な検証を行い、必要に応じて施策の見直し等を図ること。 <u>学校部活動の在り方等を検討する際は、それぞれの地域の事情や課題等について、実証事業等を通して検証を行うとともに、現場の意見等を十分踏まえ、生徒の立場に立った施策を講じること。</u>	10. 学校部活動について(修正) (参考) 令和 6 年度概算要求において、令和 6 年度以降の部活動の地域連携及び地域移行等に向けた実証事業として 27 億円が計上されたほか、中学校における部活動指導員の配置を充実させるため、18 億円が計上されているが、指導者の確保や受け皿の整備をはじめとする課題が多く、安定的な人材及び財源の確保が一層求められる。 なお中学校における部活動指導員の配置支援事業は補助割合を国 1/3、都道府県 1/3、市町村 1/3 としており、部活動に係るガイドライン遵守、教師の負担軽減状況の把握などの要件を満たす必要がある。 また、補助対象経費において、令和 5 年度から令和 7 年度までの間に部活動の地域連携及び地域移行に資する取組を実施する場合を除き、同一の学校において同一の部活動指導員の配置が 5 年以内に限られており、新たな指導員の確保が困難であることから配置年数要件の緩和を要望するもの。 (3) (削除) (4) → (3) (修正) 文言修正 (5) → (4) (修正) 文言修正

22. 町村消防の充実強化

行政委員会関係
(令和5年10月19日現在)

令和6年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改正理由等
<div>22. 町村消防の充実強化 (総務省・財務省)</div> <div>近年の災害や事故の多様化及び大規模化、都市構造の複雑化、住民ニーズの多様化等の環境変化に的確に対応し、住民の生命、身体及び財産を守るため、消防防災体制の充実強化を図る必要がある。 よって、国は次の事項を実現すること。</div> <div>1. 大規模災害対策等の推進 (1)防災行政無線のデジタル化を始めとする消防防災設備・装備の整備について、財政措置を充実強化すること。</div> <div>(2)小規模な消防体制では対応できない事態に備え、広域化や応援体制の整備等について着実に推進するため適切な措置を講じること。</div> <div>(3)緊急消防援助隊設備整備費補助金及び消防防災施設整備費補助金の充実強化を図ること。</div> <div>(4)林野火災に対する総合的対策を推進すること。</div> <div>2. 消防の広域化について (1)消防の広域化の推進を図るため、消防広域化重点地域に指定された市町村への国庫補助など財政支援措置の拡充を講じること。</div> <div>(2)消防の広域化に伴う、初期段階に負担増となる所要経費について、必要な財政措置を講じるとともに、「消防の連携・協力」に係る支援措置の充実強化を図ること。</div> <div>3. 地域防災力を一層強化するため、消防団及び自主防災組織等の装備の充実等活動環境の整備に係る支援を拡充すること。</div> <div>4. 消防団の安定的な運営を図るため、消防団員の報酬等に係る財政措置を充実強化すること。</div> <div>5. 消防用船舶の動力源に供する軽油の引取りに係る軽油引取税について、課税免除の特例措置を恒久化すること。</div>	<div>22. 町村消防の充実強化 (総務省・財務省)</div> <div>同 左</div> <div>1. 大規模災害対策等の推進 (1)同 左</div> <div>(2)同 左</div> <div>(3)同 左</div> <div>(4)同 左</div> <div>2. 消防の広域化について (1)同 左</div> <div>(2)同 左</div> <div>3. 同 左</div> <div>4. 同 左</div> <div>5. 同 左</div>	<div>(3) (参考) 令和6年度概算要求では、緊急消防援助隊整備費補助金49.9億円、消防防災施設整備費補助金13.7億円。緊急消防援助隊の機能強化に向けたDX関連資機材等の整備について2.0億円を要求(新規)。</div> <div>(1)(2) (参考) 令和6年度概算要求では、市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進に0.2億円。</div> <div>3. (参考) 令和6年度概算要求では地域防災力の充実強化に向けた消防団・自主防災組織の取組の支援等に7.3億円。消防団員の活動環境の整備及び装備の充実強化については事項要求としている。</div>

23. 暴力の根絶と安全・安心のまちづくりの充実強化

行政委員会関係
(令和5年10月19日現在)

令和6年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改正理由等
<p>23. 暴力の根絶と安全・安心のまちづくりの充実強化 (総務省・警察庁)</p> <p>住民が安心して安全に暮らせる地域社会を実現するため、銃器犯罪等のあらゆる暴力を社会から根絶し、住民生活の安全対策の充実・強化等を図ることは緊急の課題である。 よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 総合的な銃器犯罪対策の推進に対する適切な措置を講じること。</p> <p>2. 行政対象暴力に対する適切な措置を講じること。</p> <p>3. 誰もが安心して暮らせる犯罪のない安全・安心のまちづくりの推進に対する適切な措置を講じること。</p>	<p>23. 暴力の根絶と安全・安心のまちづくりの充実強化 (総務省・警察庁)</p> <p>同 左</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 同 左</p>	

24. 参議院議員選挙における合区の解消等

行政委員会関係
(令和5年10月19日現在)

令和6年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改正理由等
<p>24. 参議院議員選挙における合区の解消等 (総務省・財務省)</p> <p>1. 参議院議員選挙における合区の早期解消について 日本国憲法が昭和22年に施行されて以来、二院制を採る我が国において、参議院は一貫して都道府県単位で代表を選出し、地方の声を国政に届ける役割を果たしてきたが、平成28年以降、三度の合区による選挙が実施された。 これらの選挙において、投票率の低下や直接候補者と接する機会の減少、自県を代表する議員が出せないなど、合区を起因とした弊害は明らかである。 これからの時代の「この国のあり方」を考えていく上で、多様な地方の意見が、国政の中でしっかりと反映される必要があり、都道府県ごとに集約された意思が参議院を通じて国政に届けられなくなることは極めて問題であり、地方創生や安心安全な国づくりにも逆行するものである。 よって、都道府県単位による代表が国政に参加できる選挙制度とするため、憲法改正も含め「参議院の合区解消」を早急に実現すること。</p> <p>2. 公職選挙制度の改善等について (1)区、市、町村の別により設定されている国会議員の選挙等の執行経費の基準額の算定については、実情を考慮し所要の改善を図ること。</p> <p>(2)選挙当日の投票時間については、地域の実情に応じ、市町村選挙管理委員会の判断で弾力的に運用できるようにすること。</p>	<p>24. 参議院議員選挙における合区の解消等 (総務省・財務省)</p> <p>1. 参議院議員選挙における合区の早期解消について 同 左</p> <p>2. 公職選挙制度の改善等について (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p>	<p>1. (参考) 参議院議員選挙における合区の早期解消について ・平成28年11月 全国町村長大会 決定 「参議院の合区の早期解消に関する特別決議」 ・平成29年～令和元年 全国町村長大会 決定 決議「一. 参議院の合区を早期に解消すること。」 ・平成30年4月 地方六団体「合区の早期解消促進大会」決定したアピール文をベースに掲載。 ・令和4年3月10日 政務調査会(臨時)開催 特別決議～人口減少の時代に地方の声を国政選挙に反映させるために～決定 ・令和4年3月25日 自民党高市政調会長、逢沢一郎選挙制度調査会会長、橘慶一郎選挙制度調査会事務局長、山口俊一町村の振興を考える会会長へ手交 ・第26回参議院議員通常選挙投票率(R4.7.10執行) ・鳥取県 48.92%(前回令和元年比－1.06%) ・島根県 56.37%(〃 +2.33%) ・徳島県 45.72%(〃 +7.12%) ・高知県 47.36%(〃 +1.03%) ・令和4年7月28日 参議院議員任期満了</p> <p>2. 公職選挙制度の改善等について (1)(参考) ・「公職選挙法の一部を改正する法律」が令和2年6月8日成立(12日公布)。これにより、町村長選挙及び町村議会議員選挙に係る選挙運動用の自動車の使用、ビラ・ポスターの作成に係る事項につき、町村が条例を定めることにより、選挙公営の対象とすることが可能となった。</p> <p>(2)(参考) 選挙当日の投票時間 原則 7:00～20:00 ・開始時間は2時間以内の繰上げ・繰下げ可能。 ・終了時間は4時間以内で繰上げ可能。 ・市町村の議会又は長の選挙以外の選挙は、都道府県選挙管理委員会に届け出なければならない。</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
(3) 期日前投票所の開閉時間については、その開設数に関わらず、短縮できるようにすること。 また、宣誓書については、投票所における職員配置等の事務負担を軽減するため廃止すること。	(3) 同 左	(3) (参考) ・ 期日前投票所 1 カ所の市町村 原則 8:30～20:00 開設。2 時間以内の拡大は可能。 ・ 期日前投票所複数カ所の市町村 1 カ所 8:30～20:00 開設。他は 2 時間以内の繰上げ、繰下げ可能。 なお、宣誓書については期日前投票及び不在者投票の事由に該当する旨の宣誓について、期日前投票又は不在者投票の事由のいずれかに該当すると見込まれる旨の宣誓で足りることとし、該当する事由の特定を不要とする改正が行われた。(令和 5 年 3 月 1 日施行)
(4) 選挙期間の長い選挙については、事務負担軽減等を図るため、期日前投票期間の短縮等を検討すること。	(4) 同 左	(4) (参考) ・ 期日前投票期間は、公職選挙法第 48 条の 2 により、当該選挙の期日の公示又は告示があつた日の翌日から選挙の期日の前日までの間、期日前投票所において行わせることができるとされている。
(5) 期日前投票期間における早期の選挙公報を実現するため、インターネット活用等も含め必要な制度改正等を検討すること。	(5) 同 左	(5) (参考) ・ 掲載文は、当該選挙期日の公示又は告示があつた日から 2 日間の間に、候補者が当該選挙管理委員会に文書で申請する。 ・ 当該選挙管理委員会は、各世帯に対して、選挙の期日前 2 日までに配布する。

30. 人権擁護の推進

行政委員会関係
(令和5年10月19日現在)

令和6年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改正理由等
<p>30. 人権擁護の推進 (法務省・内閣府・総務省・厚生労働省・国土交通省)</p> <p>人権擁護の推進を図り、住民の基本的人権を護るとともに、生活環境の整備、住環境整備等の物的事業を改善するため、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 人権擁護の推進 (1)差別解消のために制定された以下の3法に基づき、人権教育及び人権啓発に関する施策をより一層推進するとともに、町村が実施する相談体制の強化、教育の充実、啓発活動の取組を円滑に実施できるよう、財政措置の充実に図ること。 ①「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(障害者差別解消法) ②「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」(ヘイトスピーチ解消法) ③「部落差別の解消の推進に関する法律」(部落差別解消推進法)</p> <p>(2)インターネット上の人権侵害を防止するため、実効性のある対策を講じること。</p> <p>2. 戸籍謄本等の不正取得による人権侵害の防止 (1)戸籍謄本等の不正取得の防止を強化するため、関係団体に対し、改正戸籍法の趣旨を踏まえ、職務上請求書の適正使用及び戸籍謄本等の厳正な取扱いについて、より一層の徹底を図ること。</p>	<p>30. 人権擁護の推進 (法務省・内閣府・総務省・厚生労働省・国土交通省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 人権擁護の推進 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>2. 戸籍謄本等の不正取得による人権侵害の防止 (1)同 左</p>	<p>1. 人権擁護の推進 (1)(参考) 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」、「部落差別の解消の推進に関する法律」の法律(人権三法)に基づき、人権問題に関する差別を解消するため、町村が実施している相談体制の強化、教育の充実、啓発活動の取組に必要な財政措置を求めるもの。</p> <p>(2)(参考) 令和4年に新規に救済手続が開始されたインターネット上の人権侵犯事件は7,859件、処理件数は7,623件だった。</p> <p>2. 戸籍謄本等の不正取得による人権侵害の防止 (1)(参考) 平成20年5月より、改正戸籍法・住民基本台帳法が施行。改正の趣旨である個人情報保護のため、戸籍謄本等の交付について、本人以外の第三者が取得できるのは、国・地方公共団体の機関による請求や弁護士等による業務上の請求に限定された。</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
(2) 戸籍謄本等の不正取得防止の観点から、職務上請求の在り方や不正取得した場合の罰則を強化するなど、制度の抜本的な見直しを検討すること。 また、監督官庁による懲戒等の処分が統一的に実施されるようガイドラインを策定すること。	(2) 同 左	(2) (参考) 行政書士等が職務上請求書を悪用し、戸籍謄本等を不正取得し興信所などに売るといった事件が頻発している。行政書士の監督官庁は都道府県であり、統一的な処分規定はない。 なお、改正戸籍法・住民基本台帳法に規定されている不正取得の罰則は 30 万円の罰金（法改正前は 5 万円の過料）。
(3) 戸籍謄本等が第三者から請求・取得された場合の本人通知制度を早期に法制化するとともに、それに伴う財政措置など実効性ある措置を講じること。	(3) 同 左	(3) (参考) 被害者に対する本人通知の法的根拠はなく、一部自治体が個人情報保護や人権侵害防止の観点から住民サービスとして独自に行っている。
3. 地域改善対策の推進 (1) 「地対財特法」の失効に伴い、一般対策に移行した事業を引き続き円滑に実施できるよう、適切な措置を講じること。	3. 地域改善対策の推進 (1) 同 左	3. 地域改善対策の推進（参考） 「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」（地対財特法）が平成 14 年 3 月 31 日で失効。これまで特別事業として実施されてきた 15 事業についても、これ以降は一般事業として実施されることとなった。
(2) 隣保館整備費や運営費に係る財政措置の充実を図ること。	(2) 同 左	(2) (参考) 「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」（令和 2 年 12 月 11 日閣議決定）に隣保館を含む「社会福祉施設等の耐震害性強化対策」が盛り込まれたが、耐震害性強化対策を実施しながら施設の再配置を行ううえで、隣保館等施設整備費補助事業の面積要件緩和や補助基準単価の引き上げが求められる。
(3) 住宅新築資金等貸付事業に伴う償還推進助成事業については、その内容を充実するとともに、係る財源は国の負担とし、償還完了まで実施すること。	(3) 同 左	
(4) 公営住宅家賃について、特別な緩和措置を講じること。	(4) 同 左	
(5) 地域改善対策事業等によって建設、整備した各種施設を町村が地域に譲渡等をする際に支障となる「補助金等にかかる予算の執行の適正化に関する法律」の規制について緩和すること。	(5) 同 左	(5) (参考) 厚労省の令和 3 年 3 月 31 日付通知「多様な社会参加への支援に向けた地域資源の活用について」に基づき、隣保館等の社会福祉施設を譲渡して同一事業を継続する場合など、一定の条件で厚生労働大臣への報告によって承認があったものとする弾力化措置が講じられることとなったほか、耐用年数を超過した改良住宅は用途を廃止した上で地方自治体の判断で譲渡を行うことができる（平成 26 年の地方からの提案等に関する対応方針）など、一定の緩和が図られているが、公営・改良住宅における用途廃止後の敷地の処分については、「補助金等にかかる予算執行の適正化に関する法律」の規定により制限され、譲渡できない実態がある。

31. 米軍機による低空飛行訓練の実施

行政委員会関係
(令和5年10月19日現在)

令和6年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改正理由等
<p>31. 米軍機による低空飛行訓練について (外務省・防衛省)</p> <p>米軍が日本において行う低空飛行訓練は、休日昼夜を問わず断続的に実施され、機体から発せられる轟音により、住民生活に大きな支障が生じている。</p> <p>国は、その責務として、事態を正確に把握し、的確な情報提供を行うとともに、飛行訓練が関係自治体の意向を無視して実施されることがないよう、適切に対応すること。</p>	<p>31. 米軍機による低空飛行訓練について (外務省・防衛省)</p> <p>同 左</p>	

32. 北方領土の早期返還

行政委員会関係
(令和5年10月19日現在)

令和6年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改正理由等
<div>32. 北方領土の早期返還 (内閣府・内閣官房・外務省)</div> <div>歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島の北方四島は、我が国固有の領土であり、この返還を実現することは、国民の多年にわたる念願である。 よって、国は強力な外交交渉を行うことにより一日も早く、その実現を図ること。</div>	<div>32. 北方領土の早期返還 (内閣府・内閣官房・外務省)</div> <div>同 左</div>	

33. 竹島の領土権の確立

行政委員会関係
(令和5年10月19日現在)

令和6年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改正理由等
<p>33. 竹島の領土権の確立 (内閣府・内閣官房・外務省・農林水産省)</p> <p>我が国固有の領土である竹島の領土権を早期に確立し、周辺海域における漁業の安全操業が速やかに実現できるよう、国は更に強力な外交交渉を行うこと。 また、国の啓発施設の建設等により、広報啓発活動を充実強化すること。</p>	<p>33. 竹島の領土権の確立 (内閣府・内閣官房・外務省・農林水産省)</p> <p>同 左</p>	<p>(参考) 令和2年1月に領土・主権展示館を市政会館から虎ノ門三井ビルディングへ移転。100 m²から 700 m²へ増床し展示内容を充実。</p>

34. 尖閣諸島海域における領海侵犯

行政委員会関係
(令和5年10月19日現在)

令和6年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望 (案)	改正理由等
<p>34. 尖閣諸島海域における領海侵犯 (内閣府・内閣官房・外務省・農林水産省・国土交通省)</p> <p>尖閣諸島が我が国固有の領土であることは、歴史的にも国際法上も明白である。国は、その周辺海域において、監視・警備体制の強化を図り、我が国の漁業者が自由かつ安全に操業・航行できるよう、適切な措置を講じるとともに、尖閣諸島及び周辺海域における領海侵犯に対し、毅然たる態度をとること。</p>	<p>34. 尖閣諸島海域における領海侵犯 (内閣府・内閣官房・外務省・農林水産省・国土交通省)</p> <p>同 左</p>	<p>(参考)</p> <p>令和2年度に、国境離島における事態対処能力の強化を目的とした国境離島警備隊(151人)が沖縄県警に創設された。</p>

35. 国民保護・安全対策等の推進

行政委員会関係
(令和5年10月19日現在)

令和6年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改正理由等
<div>35. 国民保護・安全対策等の推進 (内閣官房・総務省・外務省)</div> <div>北朝鮮による我が国上空を通過する弾道ミサイルの発射は、我が国の安全保障に対する重大な脅威であり、国民に多大な不安と恐怖を与えている。</div> <div>また、日本人拉致問題については、発生から既に40年以上が経過し、被害者及び家族の高齢化が進む中で、早急な解決が求められている。</div> <div>よって、国は次の事項を実現すること。</div> <div>1. 北朝鮮の弾道ミサイル発射に対し、毅然とした姿勢で臨むとともに、ミサイル発射時における適切な情報伝達、具体的でわかりやすい避難行動の周知など国民の安全・安心を守るために必要な、あらゆる実効性のある対策を講じること。</div> <div>2. 国は、拉致被害者全員の一刻も早い帰国と、拉致問題の早急な全面解決のために最大限努力するとともに、拉致問題への国民の関心が風化することのないよう、積極的な啓発活動を行うこと。</div>	<div>35. 国民保護・安全対策等の推進 (内閣官房・総務省・外務省)</div> <div>同 左</div>	<div>(参考)</div> <div>令和6年度予算概算要求では、国民保護共同訓練の充実強化に1.2億円。</div> <div>2. (参考)</div> <div>拉致問題への国民の関心が風化することのないよう、国に対し積極的な啓発活動を求めるもの。拉致被害者17名(5名は帰国)。さらに、北朝鮮による拉致の可能性を排除できない者として871名(2023年1月現在)。</div>